

沼田町人口ビジョン



北海道 沼田町

目 次

第 1 章 人口動向分析

1-1 時系列による人口動向分析	4
1-2 人口移動分析	8
1-3 合計特殊出生率と婚姻数の推移	16
1-4 雇用や就労等に関する分析	17
1-5 本町の社会的背景の変化に関する分析	22

第 2 章 将来人口推計と分析

2-1 将来人口推計	24
2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	31

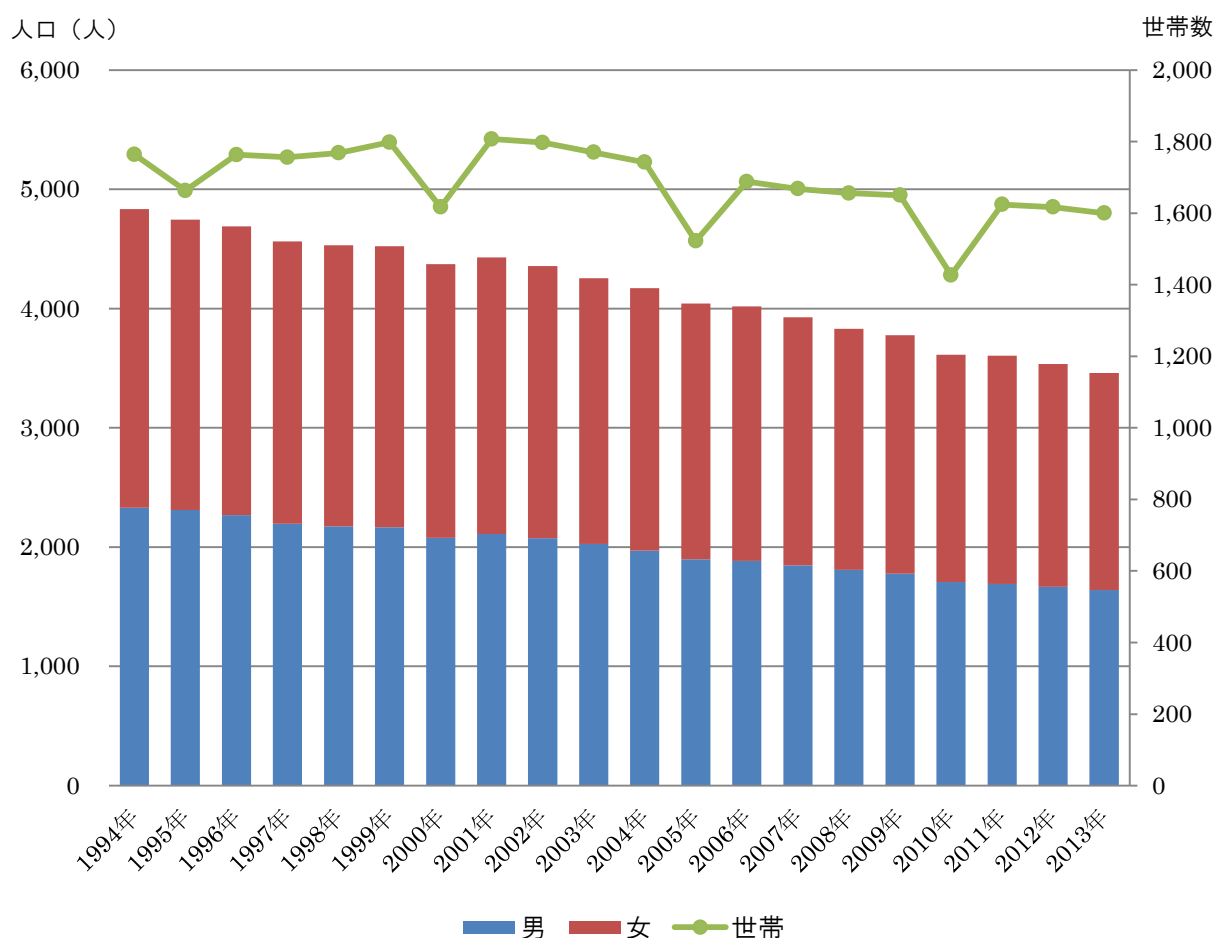
第 3 章 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向	33
3-2 人口の将来展望	35

1. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することで、今後講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

【図表 1 1994年から2013年までの人口・世帯数の推移】



出典：2010 年国勢調査

■1994 年（平成 6 年）から 2013 年（平成 25 年）までの人口・世帯数の推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口	4,834	4,745	4,689	4,563	4,530	4,522	4,373	4,429	4,355	4,253
男	2,330	2,311	2,267	2,195	2,173	2,167	2,078	2,110	2,075	2,026
女	2,504	2,434	2,422	2,368	2,357	2,355	2,295	2,319	2,280	2,227
世帯数	1,764	1,663	1,763	1,756	1,768	1,798	1,617	1,807	1,797	1,770
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口	4,170	4,041	4,017	3,928	3,831	3,776	3,612	3,606	3,534	3,459
男	1,970	1,899	1,884	1,848	1,809	1,777	1,707	1,690	1,667	1,639
女	2,200	2,142	2,133	2,080	2,022	1,999	1,905	1,916	1,867	1,820
世帯数	1,742	1,522	1,688	1,668	1,656	1,650	1,627	1,624	1,617	1,600

1994 年から 2013 年の 20 年間では、男性・女性とも 2000 年から 2001 年にかけて増加したが、それ以外の年では減少しており、男性 691 人、女性 684 人、合計 1,375 人減少した。

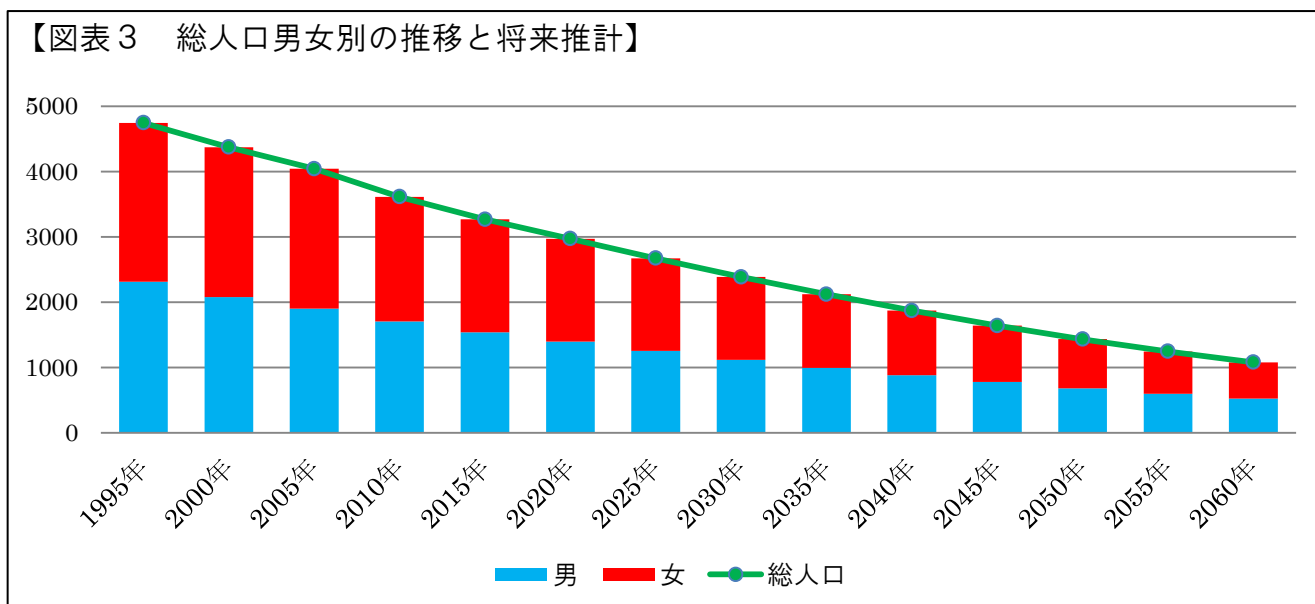
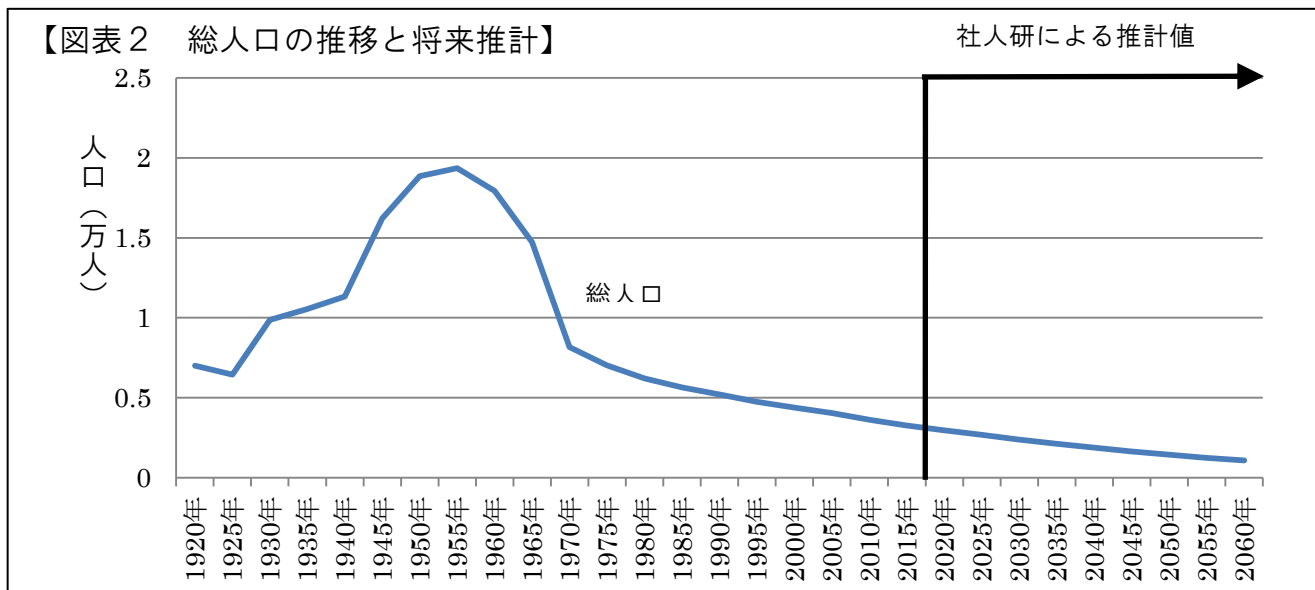
しかし、世帯数は人口減少が進んでいるにもかかわらず、年によっては前年より増加する年もあり、核家族化及び単身世帯が進んでいると推測されます。

1-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

沼田町では、1955 年（昭和 30 年）に 19,362 人に達したが、それまであった炭鉱が全て閉鎖された 1970 年（昭和 45 年）には 8,177 人まで人口が急激に減少し、それ以降現在まで人口減少が続いています。

2015 年（平成 27 年）以降については、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後も人口は緩やかに減少を続け、平成 52 年（2040 年）には、1,871 人（現在から約 43%減少）になり、平成 72 年（2060 年）には 1,080 人（現在から約 67%減少）になるものと推計されています。



出典：1920 年から 1940 年、1950 年から 2010 年までの総人口は国勢調査、1945 年は「空知の統計」、2015 年以降は社人研推計値より作成

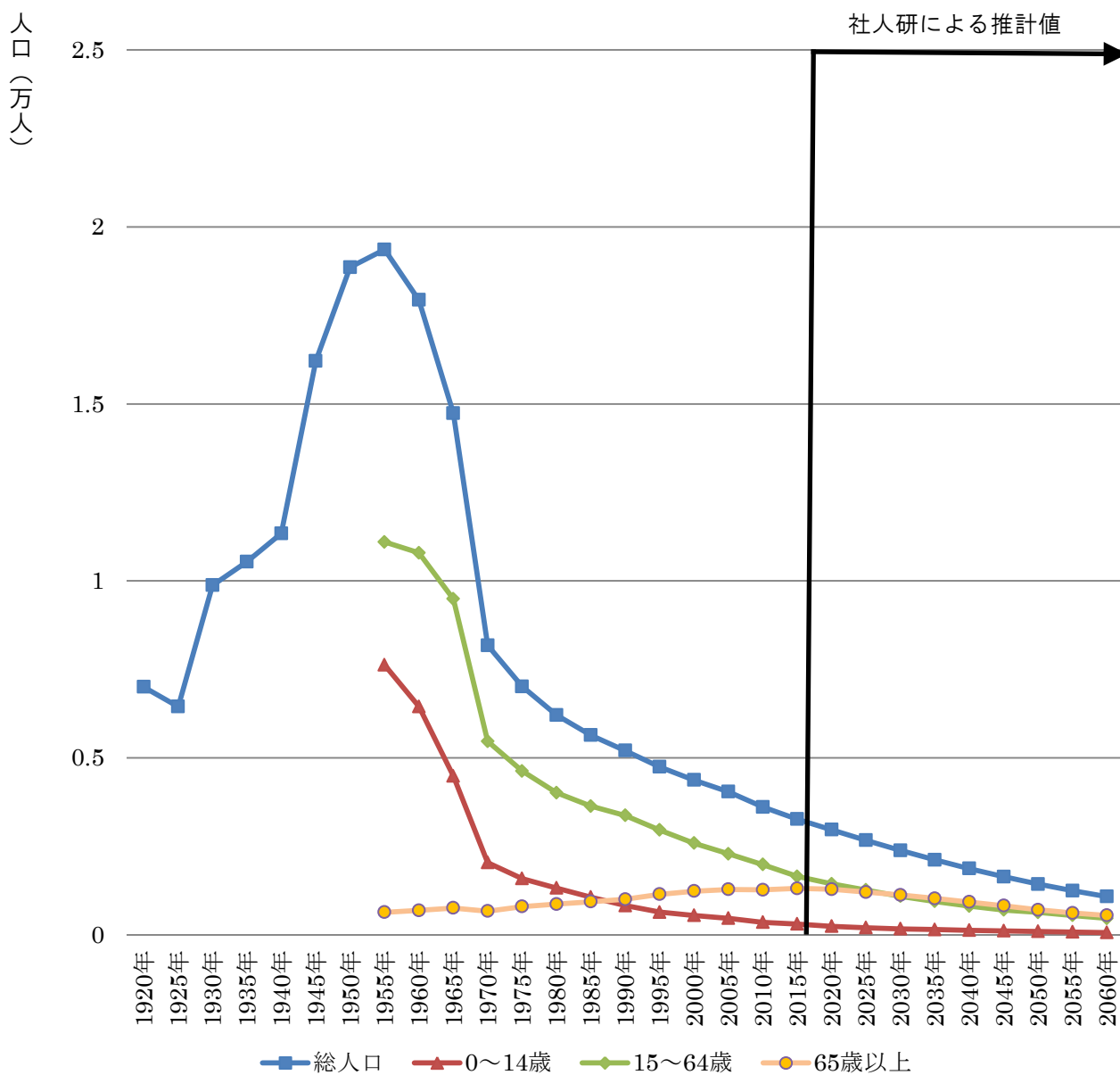
■2015 年以降の総人口男女別の将来推計

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,268	2,970	2,672	2,385	2,120	1,871	1,641	1,433	1,245	1,080
男	1,540	1,396	1,254	1,119	996	882	777	682	596	522
女	1,728	1,574	1,418	1,266	1,124	989	864	752	649	558

(2) 年齢3区分人口の推移と将来推計

総人口の推移に比例し、1955年から1970年にかけて人口が急激に減少し、生産年齢人口及び年少人口は現在まで人口が減少し続けている。また、老年人口においては、1955年以降緩やかに増加しており、2015年をピークに緩やかに減少していくものと推計されています。

【図表4 年齢3区分別人口の推移と将来推計】



出典：1920年から1940年、1950年から2010年までの総人口は国勢調査、1945年は「空知の統計」、2015年以降は社人研推計値より作成

■2015年以降の総人口男女別の年齢3区分将来推計

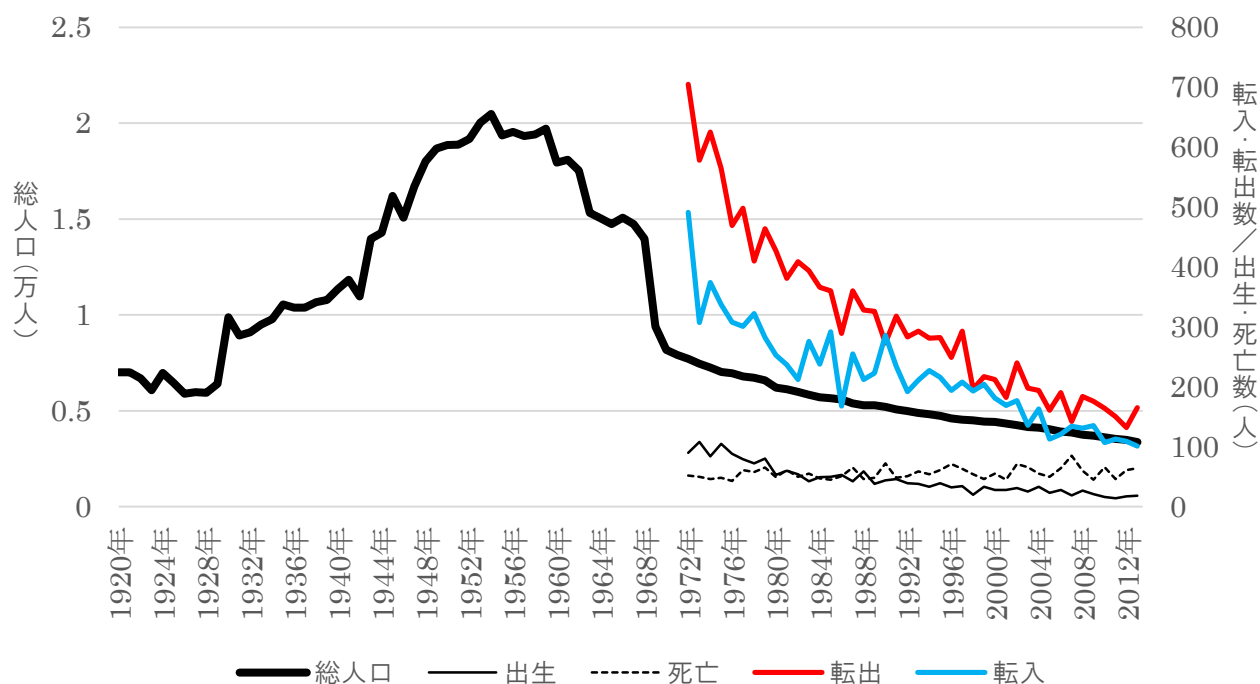
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,268	2,970	2,672	2,385	2,120	1,871	1,641	1,433	1,245	1,080
0～14歳	305	244	202	170	148	130	113	96	79	66
15～64歳	1,650	1,440	1,266	1,089	944	812	704	632	550	464
65歳以上	1,313	1,286	1,205	1,127	1,028	929	823	706	616	550

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

1972年（昭和47年）以降、自然増減（出生数－死亡数）については、沼田町の社会的背景などから母親世代の人口減少により出生率の低下や出生数が減少傾向にあったものの出生者数が死亡者数を上回っていたため「自然増」の状態であったが、1989年（平成元年）以降は逆転し、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

社会増減（転入数－転出数）については、1990年（平成2年）を除き、一貫して転出超過（「社会減」）が続いています。

【図表5 出生・死亡数、転入・転出数の推移】



出典：1920年から1940年、1950年から2010年までの総人口は国勢調査、1945年は「空知の統計」、1972年から2000年までの出生・死亡、転入・転出数は「空知の人口」、2001年から2013年までは「沼田町月次移動集計表」より作成

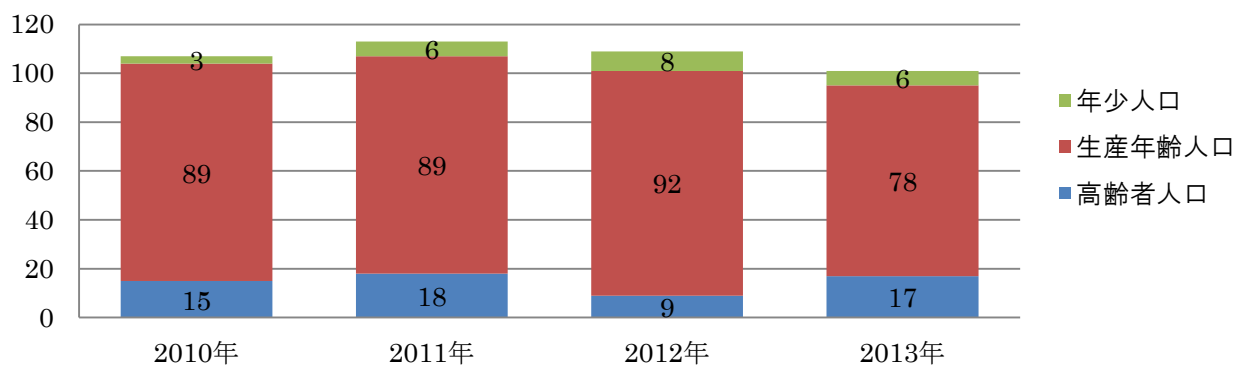
■出生者数及び死亡者数

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
出生者数	33	39	32	34	20	33	28	28	31	25
死亡者数	54	61	71	63	54	46	55	45	71	66
増 減	△ 21	△ 22	△ 39	△ 29	△ 34	△ 13	△ 27	△ 17	△ 40	△ 41
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出生者数	33	23	28	19	27	21	16	14	17	18
死亡者数	55	50	64	85	60	45	66	46	61	64
増 減	△ 22	△ 27	△ 36	△ 66	△ 33	△ 24	△ 50	△ 32	△ 44	△ 46

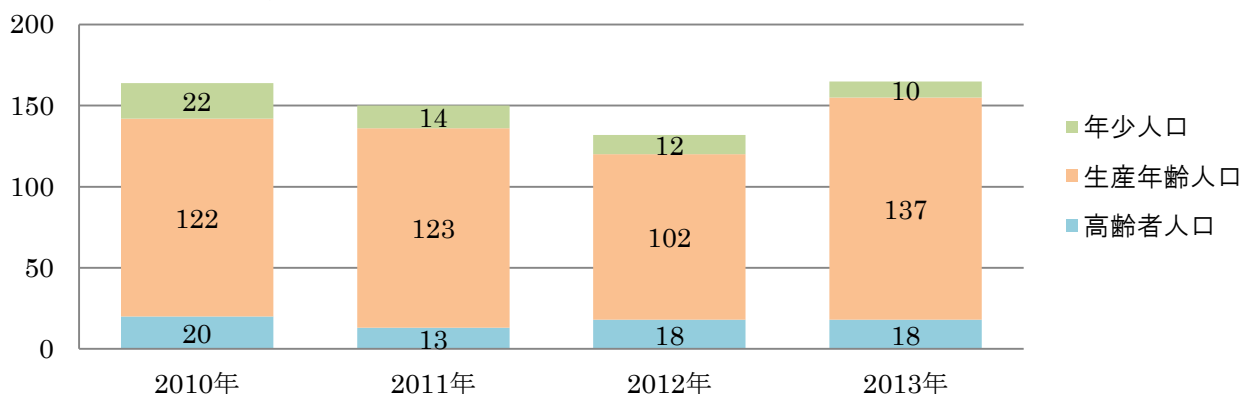
■転入者数及び転出者数

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
転入者数	227	216	194	208	193	204	181	169	177	136
転出者数	281	282	249	293	196	217	212	182	240	198
増 減	△ 54	△ 66	△ 55	△ 85	△ 3	△ 13	△ 31	△ 13	△ 63	△ 62
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入者数	163	113	121	134	131	135	107	113	109	101
転出者数	194	161	190	142	184	176	164	150	132	165
増 減	△ 31	△ 48	△ 69	△ 8	△ 53	△ 41	△ 57	△ 37	△ 23	△ 64

【図表 6 年齢 3 区分転入状況】



【図表 7 年齢 3 区分転出状況】

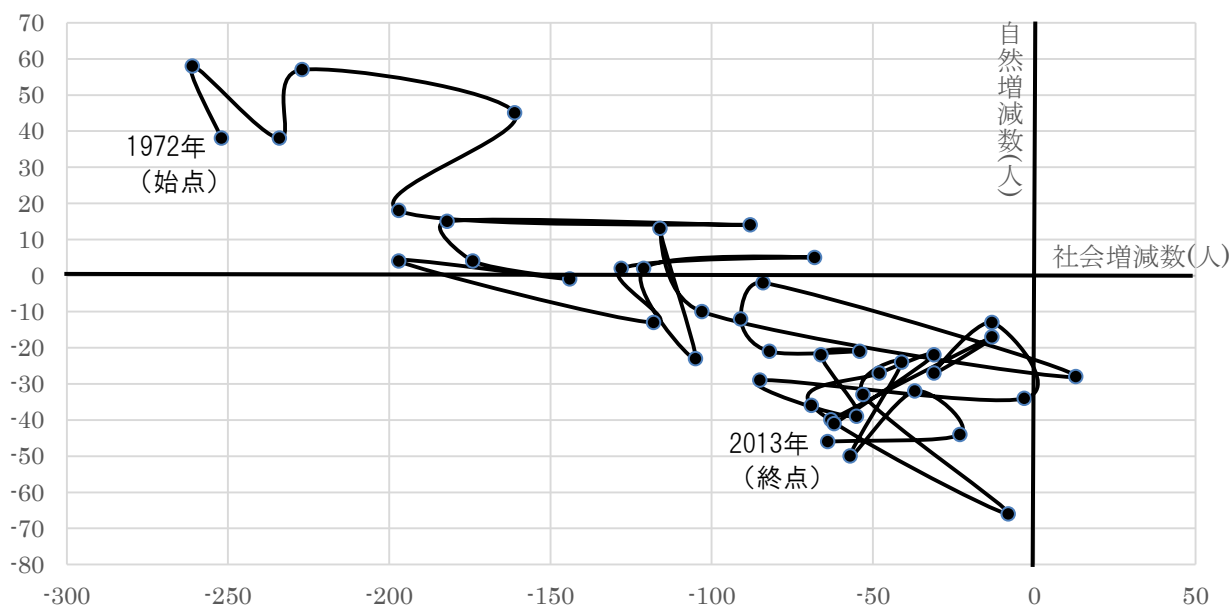


出典：沼田町月次移動集計表より作成

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1988 年（昭和 63 年）を最後に「自然減」が続いており、「社会減」においては 1990 年（平成 2 年）を除き、現在も続いており、統計開始時点より人口減少局面に入っています。

【図表 8 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



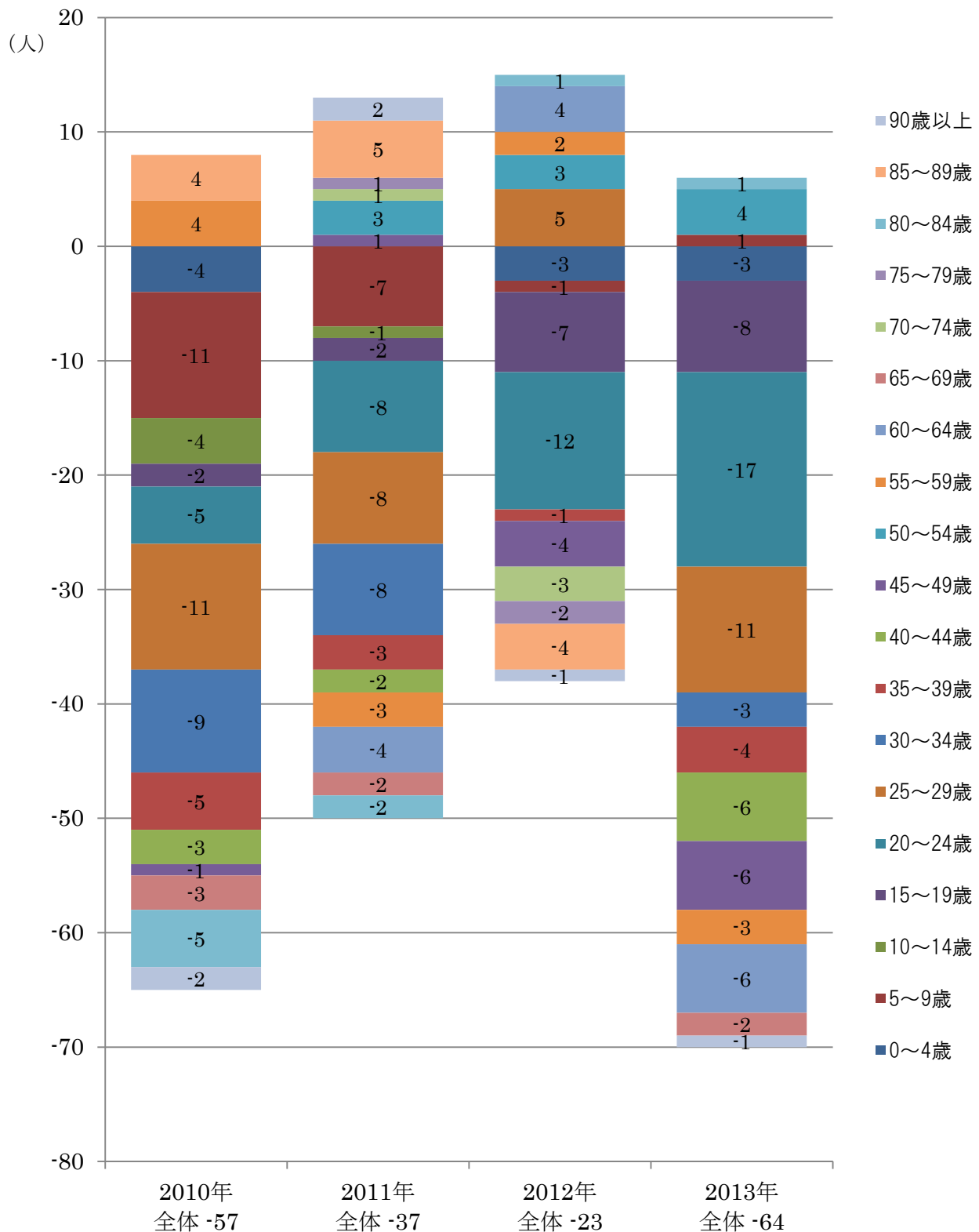
出典：1920 年から 1940 年、1950 年から 2010 年までの総人口は国勢調査、1945 年は「空知の統計」、1972 年から 2000 年までの出生・死亡、転入・転出数は「空知の人口」、2001 年から 2013 年までは「沼田町住民月次移動集計表」より作成

1-2 人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動の状況をみると、50歳代は転入超過であるのに対し、それ以外の層については転出超過となっている。特に転出超過数に占める割合は20～24歳が最も高く、就職や大学等への進学のため、道内中核都市へ転出する者が多いことが主な理由であると考えられます。

【図表9 年齢階級別の人口移動の状況】



出典：沼田町住民移動届より作成

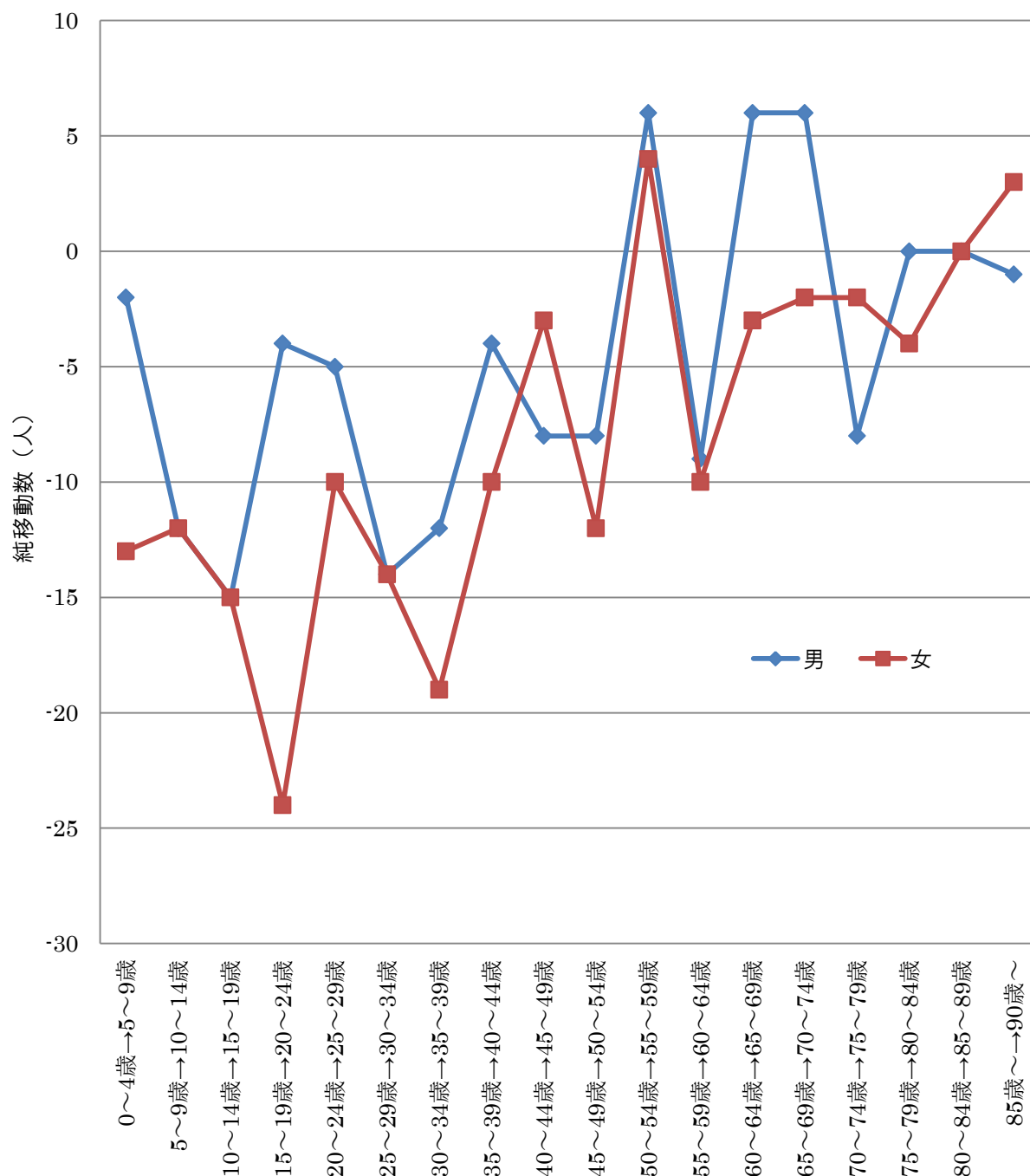
(2) 性別・年齢階級別の人口動向

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の5年間の人口移動を性別・年齢階級別でみると、男性では10代後半において、また、20代後半及び50代後半においても転出超過が顕著であり、10代後半においては進学や就職が要因として考えられ、20代後半においても就職によるもの、また、50代後半においては職場において転勤が伴う国・道の公共機関等の異動に伴うものが主な要因であると考えられます。

女性では10代後半においては進学や就職が要因として考えられ、30代前半においては就職や結婚などが要因として考えられます。

また、60代の男性においては転入超過となっておりますが、これは退職後のUターン等が要因として考えられます。

【図表10 2005年→2010年の性別・年齢階級別人口動向】

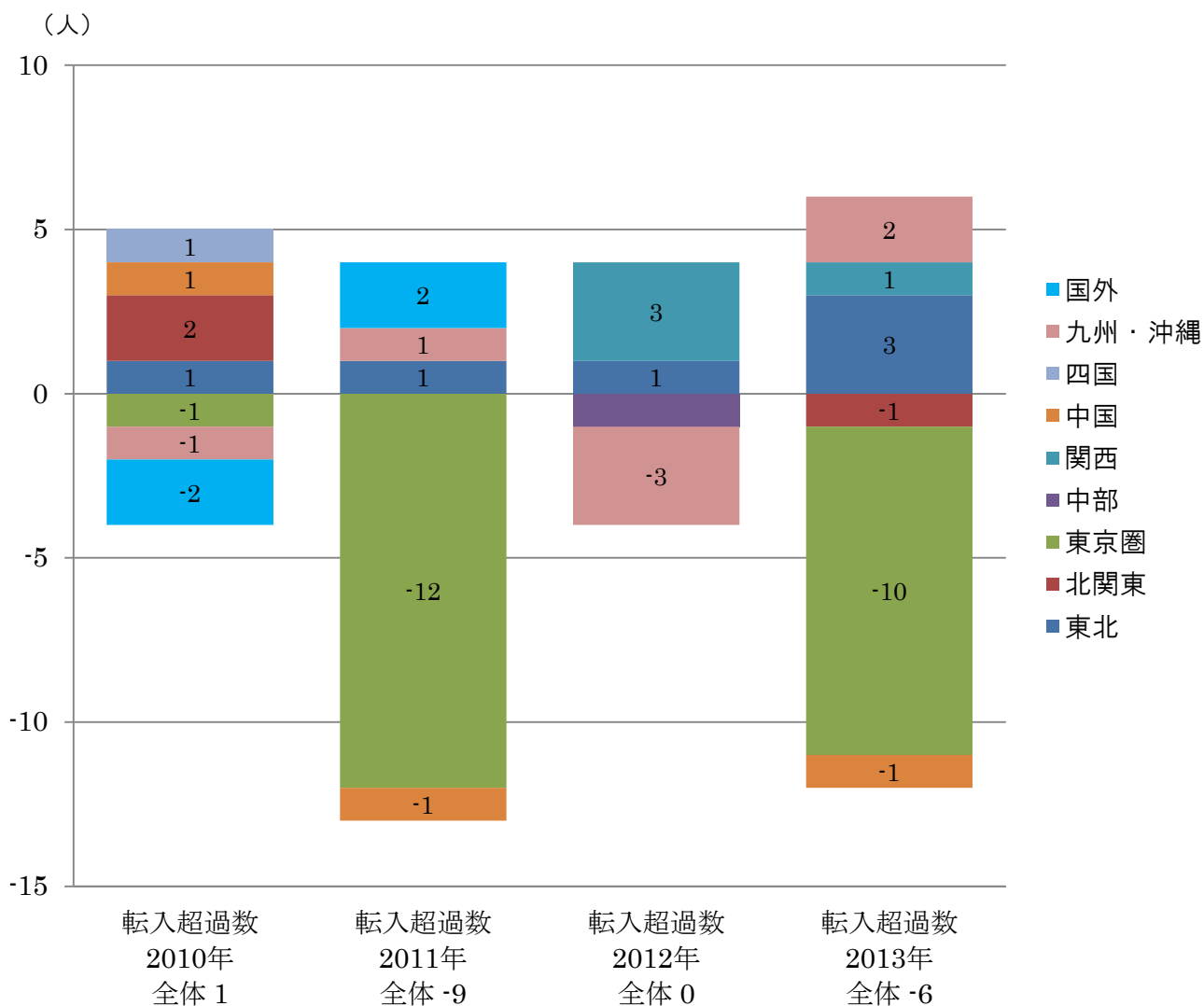


出典：沼田町住民移動届より作成

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況

2010年（平成22年）以降では、転入・転出ともに年による変動はあるものの、道外への転出超過の割合はさほど大きくはありませんが、東京圏への転出が際立っており東京への一極集中する傾向が本町の転出者からも伺うことができます。

【図表11 地域ブロック別の人口移動の状況（道外）】



出典：沼田町住民移動届より作成

図表 12-1 2010 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		福島県	群馬県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	富山県	長野県	大阪府
転入者	男	1		2		2	4			1	1
	女	1		1	1						
	合計	2		3	1	2	4			1	1
転出者	男	1	1		2	1	2	1			
	女						1	1	1		
	合計	1	1		2	1	3	2	1		
		奈良県	山口県	愛媛県	沖縄県	国 外	合 計				
転入者	男		1	1			13				
	女						3				
	合計		1	1			16				
転出者	男	1					9				
	女				1	2	6				
	合計	1			1	2	15				

図表 12-2 2011 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		宮城県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	富山県	長野県	静岡県
転入者	男	1		1			1	2			1
	女								1		
	合計	1		1			1	2	1		1
転出者	男		1		1	1	2	2		1	
	女				2	1	1	5			
	合計		1		3	2	3	7		1	
		愛知県	大阪府	兵庫県	和歌山県	山口県	熊本県	国外	合計		
転入者	男			1	1		1	2	11		
	女							1	2		
	合計			1	1		1	3	13		
転出者	男		1	1		1		1	12		
	女	1							10		
	合計	1	1	1		1		1	22		

図表 12-3 2012 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		秋田県	千葉県	東京都	神奈川県	長野県	静岡県	愛知県	大阪府	滋賀県	兵庫県
転入者	男	1	1		2					1	2
	女			1	2			1		1	
	合計	1	1	1	4			1		2	2
転出者	男		1	2	1	1	1		1		
	女		1	1							
	合計		2	3	1	1	1		1		
		奈良県	佐賀県	合計							
転入者	男			7							
	女	1		6							
	合計	1		13							
転出者	男		2	9							
	女	1	1	4							
	合計	1	3	13							

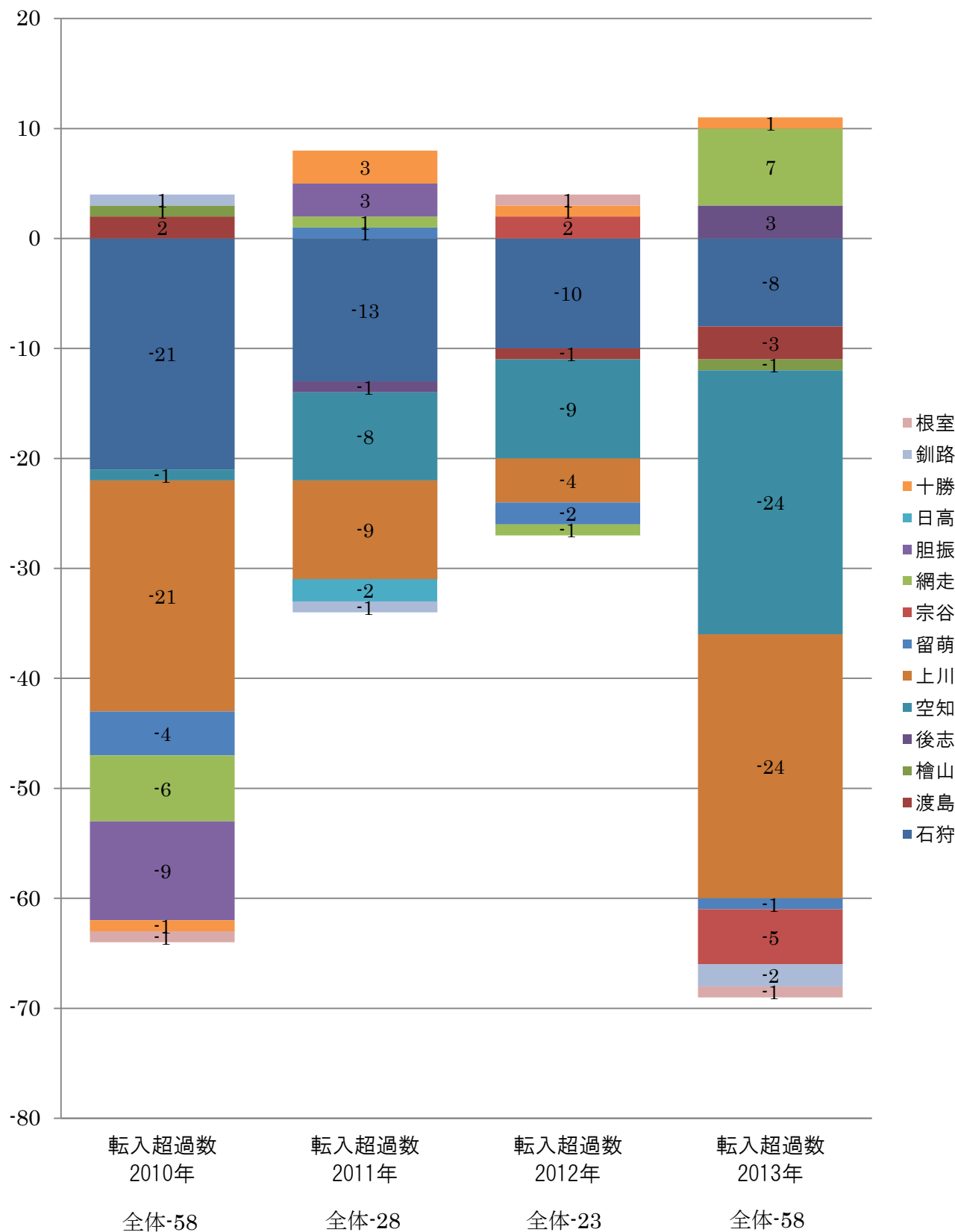
図表 12-4 2013 年の転入・転出者の状況詳細（道外）

		青森県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	愛知県	滋賀県	京都府	大阪府
転入者	男		1				1	1			
	女		3		1					1	1
	合計		4		1		1	1		1	1
転出者	男	1		1		2	6				1
	女				1		3	1	1		
	合計	1		1	1	2	9	1	1		1
		兵庫県	奈良県	島根県	福岡県	熊本県	合計				
転入者	男					1	4				
	女	1	1		1		9				
	合計	1	1		1	1	13				
転出者	男			1			12				
	女	1					7				
	合計	1		1			19				

(4) 振興局別の道内人口移動の状況

2010年（平成22年）から2013年（平成23年）における転出入については、全て転出超過となっており、特に石狩振興局管内（札幌市）、上川振興局管内（旭川市）、空知振興局管内（深川市）への転出が半数以上を占めています。

【図表13 振興局別の道内人口移動の状況】



出典：沼田町住民移動届より作成

図表 14-1 2010 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川	
			札幌					深川		旭川
転入者	男	1	8		1	1	13	7	2	4
	女	3	10		1		11	14		5
	合計	4	18		2	1	24	21	2	9
転出者	男	5	15		1		11	9	4	11
	女	5	18			1	17	9	3	13
	合計	10	33		1	1	28	18	7	14
		留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合 計
転入者	男	3		1				1		43
	女		1		1			1		48
	合計	3	1	1	1			2		91
転出者	男	3	1	2	4		1	1	1	69
	女	4		5	5					80
	合計	7	1	7	9		1	1	1	149

図表 14-2 2011 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川	
			札幌					深川		旭川
転入者	男	4	15				10	6	3	5
	女		12			2	13	8	1	9
	合計	4	27			2	23	14	4	14
転出者	男	8	14				10	15	3	11
	女	6	17			3	10	10	2	11
	合計	14	31			3	20	25	5	22
		留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合 計
転入者	男	2		1	3		2			51
	女			1			3			49
	合計	2		2	3		5			100
転出者	男	1		1	1	2	2			68
	女							1		60
	合計	1		1	1	2	2	1		128

図表 14-3 2012 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川	
			札幌					深川		旭川
転入者	男	4	11				11	8	4	6
	女	6	8			1	7	8	4	4
	合計	10	19			1	18	16	8	10
転出者	男	5	18				6	9	1	12
	女	5	13	1		1	13	15	1	8
	合計	10	31	1		1	19	24	2	20
		留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合 計
転入者	男		1	1	3		2	2	1	54
	女		1		1		2			42
	合計		2	1	4		4	2	1	96
転出者	男			2	1		1	1		56
	女	2			1		2	1		63
	合計	2		2	2		3	2		119

図表 14-4 2013 年の転入・転出者の状況詳細（道内）

		石狩		渡島	檜山	後志	空知		上川	
		札幌					深川		旭川	
転入者	男	2	13	1		2	5	8	3	4
	女	3	4			1	8	9	3	4
	合計	5	17	1		3	13	17	6	8
転出者	男	3	11	2	1		9	15	8	9
	女	1	16	2			15	15	4	17
	合計	4	27	4	1		24	30	12	26
		留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	合 計
転入者	男	1	1	5	3		1			49
	女	3	1	3						39
	合計	4	2	8	3		1			88
転出者	男	2	5		2			1	1	69
	女	3	2	1				1		77
	合計	5	7	1	2			2	1	146

（５）市町村別人口移動状況

転入元、転入先市町の上位は、札幌市・深川市・旭川市となっています。また、通勤圏内である滝川市、留萌市への転出も多くなっています。

図表 15-1 転入元市町（人）

順位	2010年 （平成22年）		2011年 （平成23年）		2012年 （平成24年）		2013年 （平成25年）	
1位	深川市	21	札幌市	27	札幌市	19	札幌市	17
2位	札幌市	18	旭川市	14	深川市	16	深川市	17
3位	旭川市	9	深川市	14	旭川市	10	旭川市	8
4位	芦別市	4	滝川市	6	江別市	8	美幌町	5
5位	北竜町他	4	帯広市他	4	神奈川県	4	留萌市	4

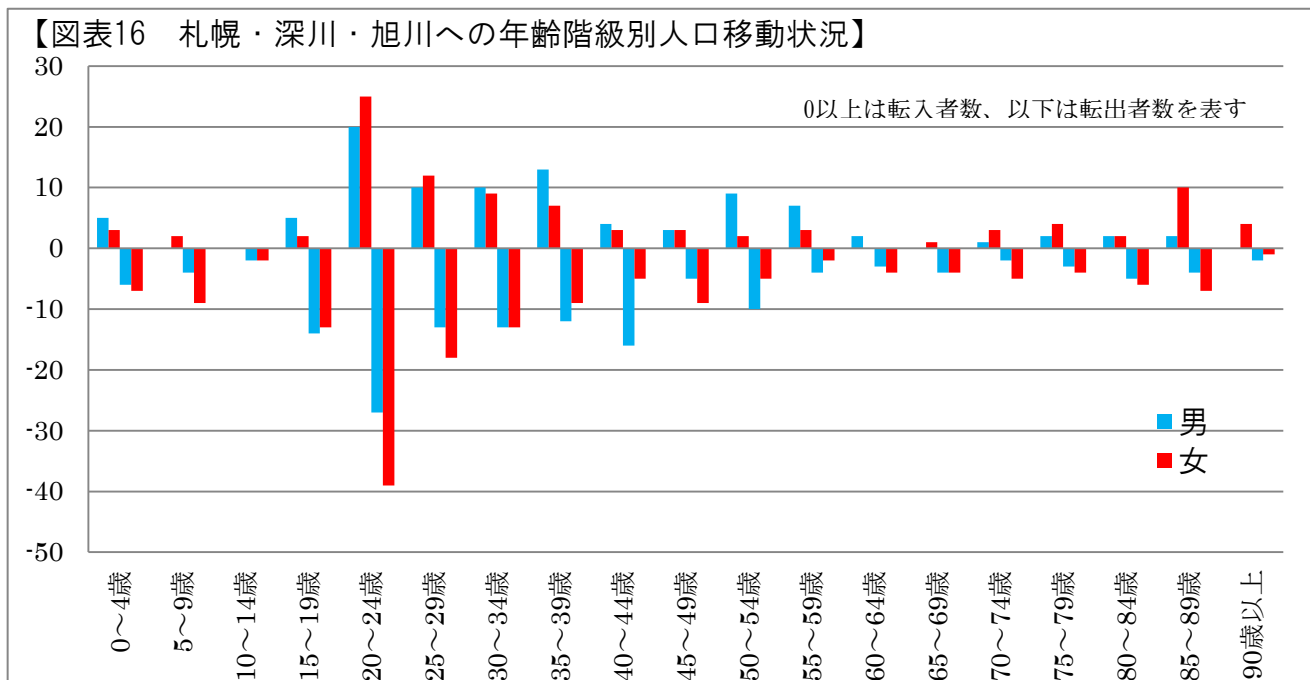
図表 15-2 転出先市町（人）

順位	2010年 （平成22年）		2011年 （平成23年）		2012年 （平成24年）		2013年 （平成25年）	
1位	札幌市	33	札幌市	31	札幌市	31	深川市	30
2位	深川市	18	深川市	25	深川市	24	札幌市	27
3位	旭川市	14	旭川市	22	旭川市	20	旭川市	26
4位	滝川市	12	神奈川県	7	滝川市	6	滝川市	6
5位	苫小牧市	5	秩父別町	5	江別市	6	留萌市他	4

（６）札幌・深川・旭川への年齢階級別人口移動状況

上記の結果から、2010年から2013年までの特に転出入の多い、札幌市、旭川市、深川市の年齢階級別の人口移動状況を分析した結果、下記のとおりとなります。

特に10代後半から20代にかけての転出が多く、進学、就職、結婚等による要因と考えられます。

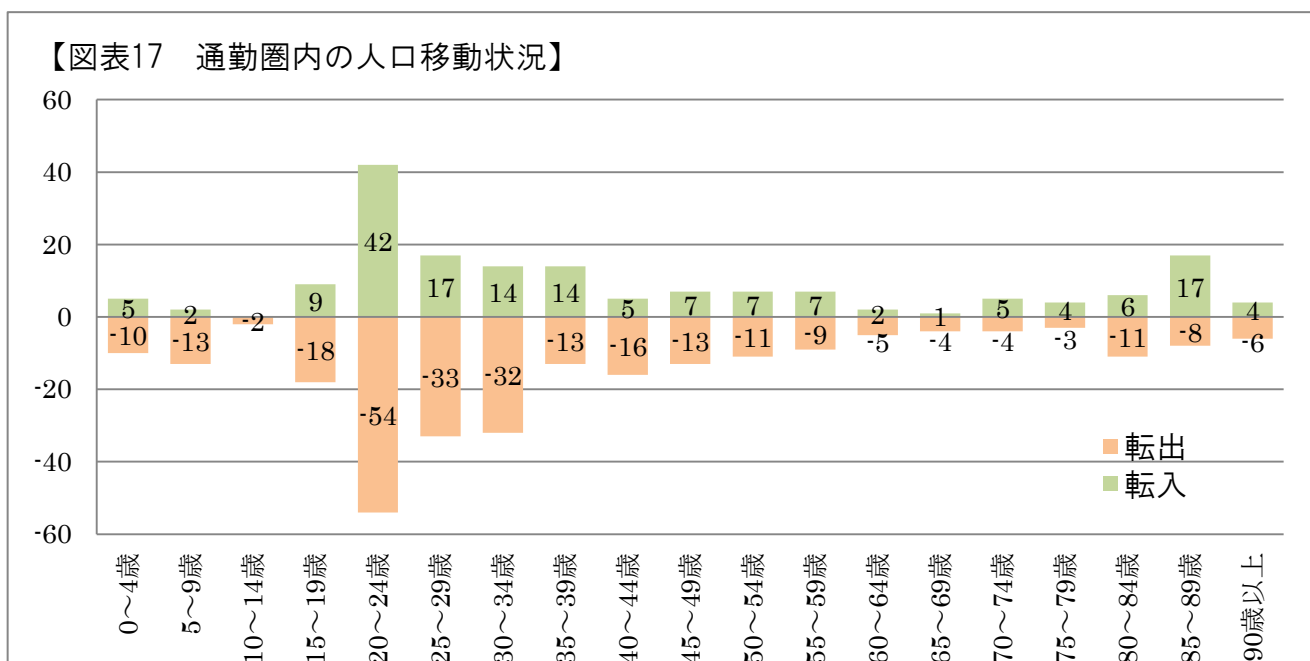


出典：沼田町住民移動届より作成

（７）通勤圏内の道内人口移動の状況

近年の転出入の状況は（３）（４）で上げたとおりであります、いずれも転出超過とはなっているものの転入者もあり、特に通勤圏内（半径50km以内）である市町の人口移動状況を分析した結果、下記のとおりとなります。

20代前半の転出者が多いですが、転入者も多いことがこのことからわかります。



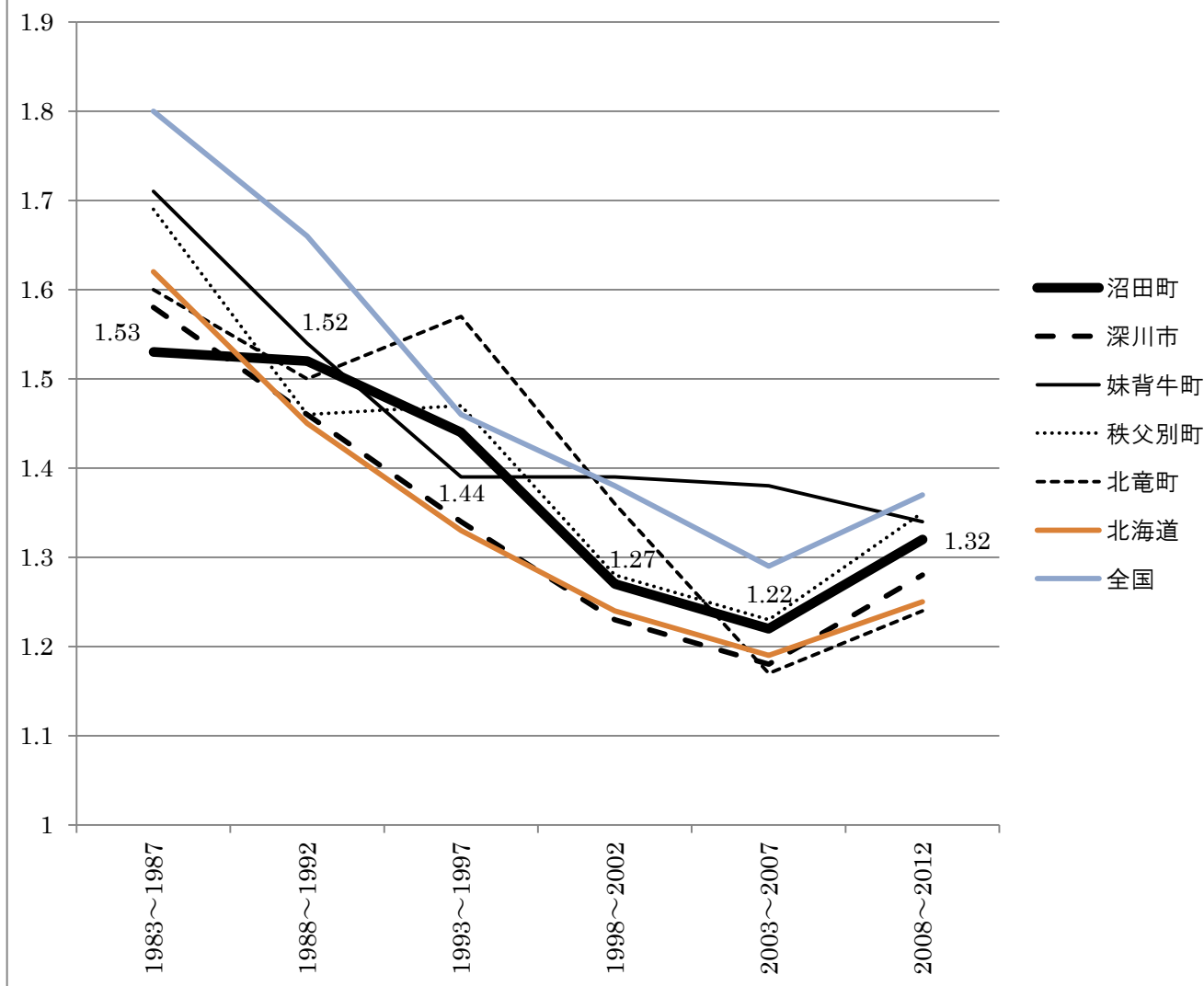
出典：沼田町住民移動届より作成

1-3 合計特殊出生率と婚姻数の推移

(1) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は、平均値を求める母数が少ないため、5年平均で公表されておりますが、推移を見ますと2007年（平成17年）までは低下し続けましたが、その後の2008年（平成18年）から2012年（平成22年）は上昇に転じており、全国、北海道と同様であります。（妹背牛町除く）

【図表18 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較】



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

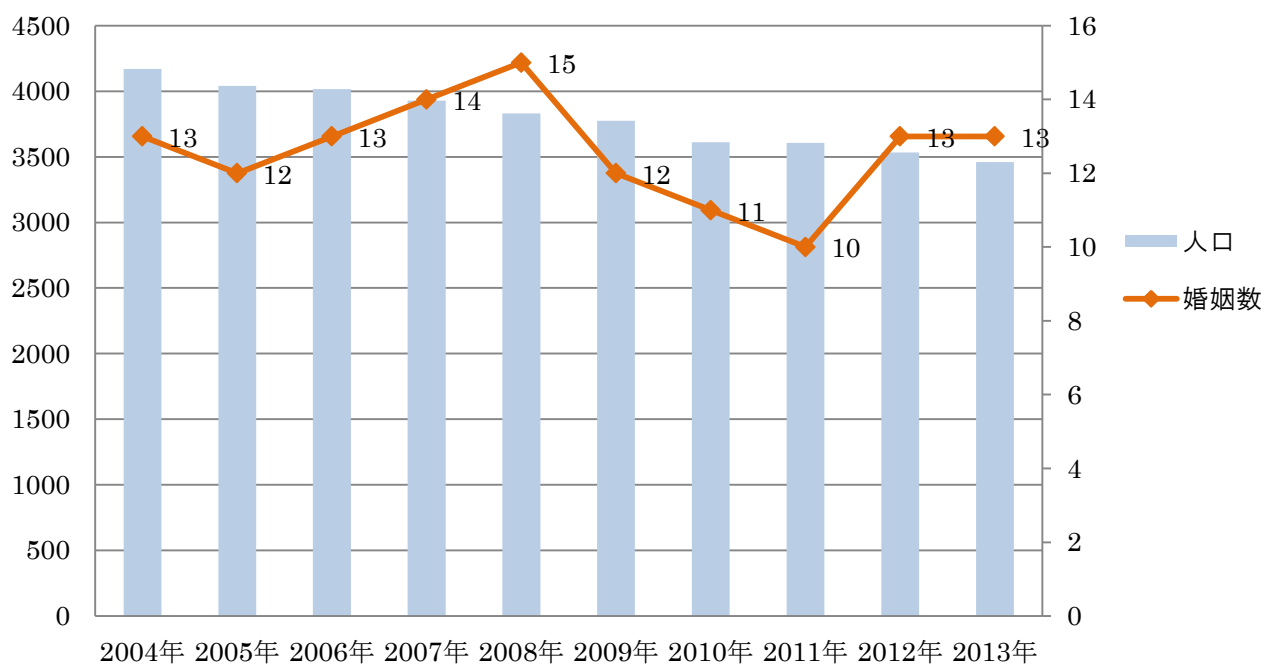
【図表 18-1 合計特殊出生率の隣接市町との比較】

区 分	2003～2007 (A)	2008～2012 (B)	伸び (B-A)
沼田町	1.22	1.32	0.10
深川市	1.18	1.28	0.10
妹背牛町	1.38	1.34	△0.04
秩父別町	1.23	1.35	0.12
北竜町	1.17	1.24	0.07
北海道	1.19	1.25	0.06
全 国	1.29	1.37	0.08

(2) 婚姻数の推移

本町の婚姻数はほぼ年間 10 件を超える件数で推移しておりますが、人口の減少に伴い、今後婚姻数が減少していくことが予想されます。

【図表19 婚姻数の推移】



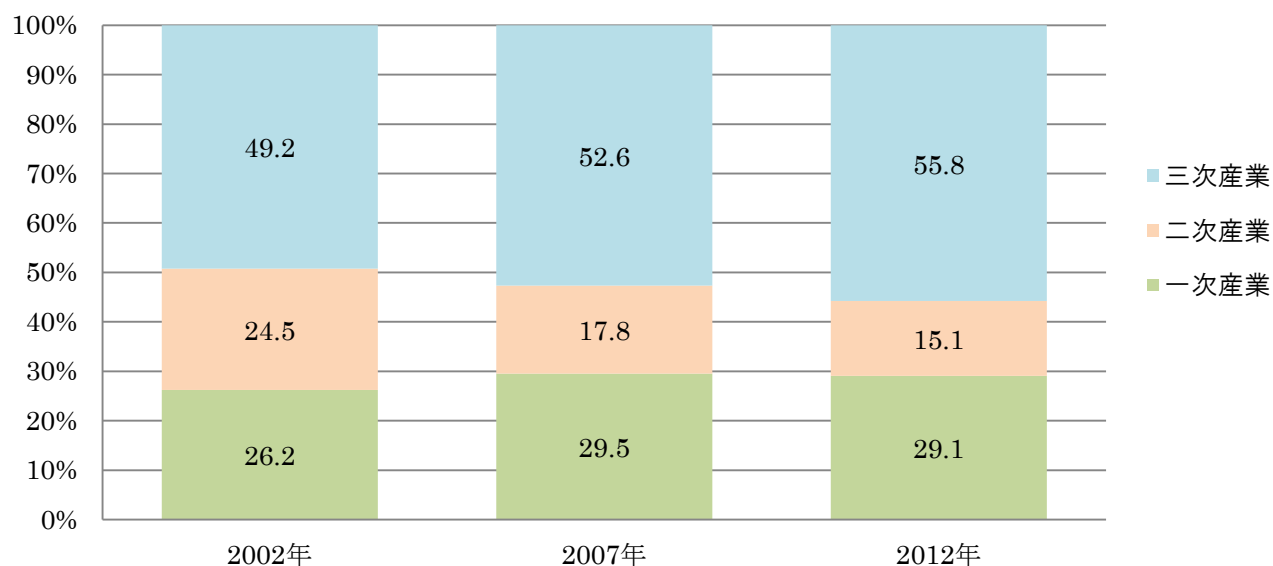
出典：2010 年国勢調査及び沼田町住民移動届より作成

1-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業構造比率の推移

本町の産業構造比率は、一次産業、三次産業は 10 年前と比較すると増加しているものの二次産業は減少しています。

【図表20 産業構造比率の推移】

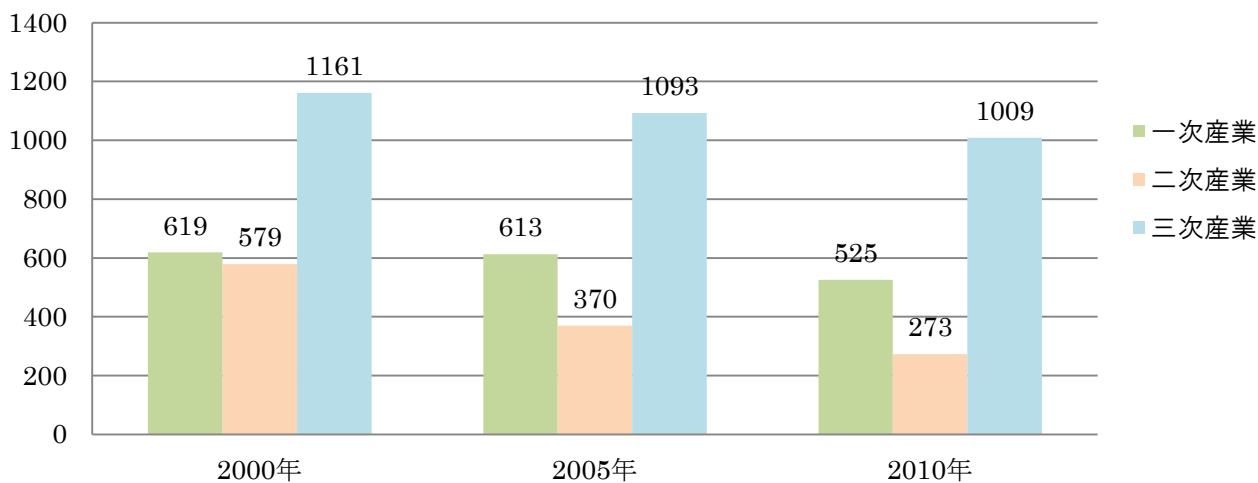


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(2) 産業区分別就業者数の推移

本町の産業区分別就業者は人口の減少と共に年々減少しており、今後においても人口の減少に伴い、就業者数が減少していくことが予想されます。

【図表21 産業区分別就業者数の推移】

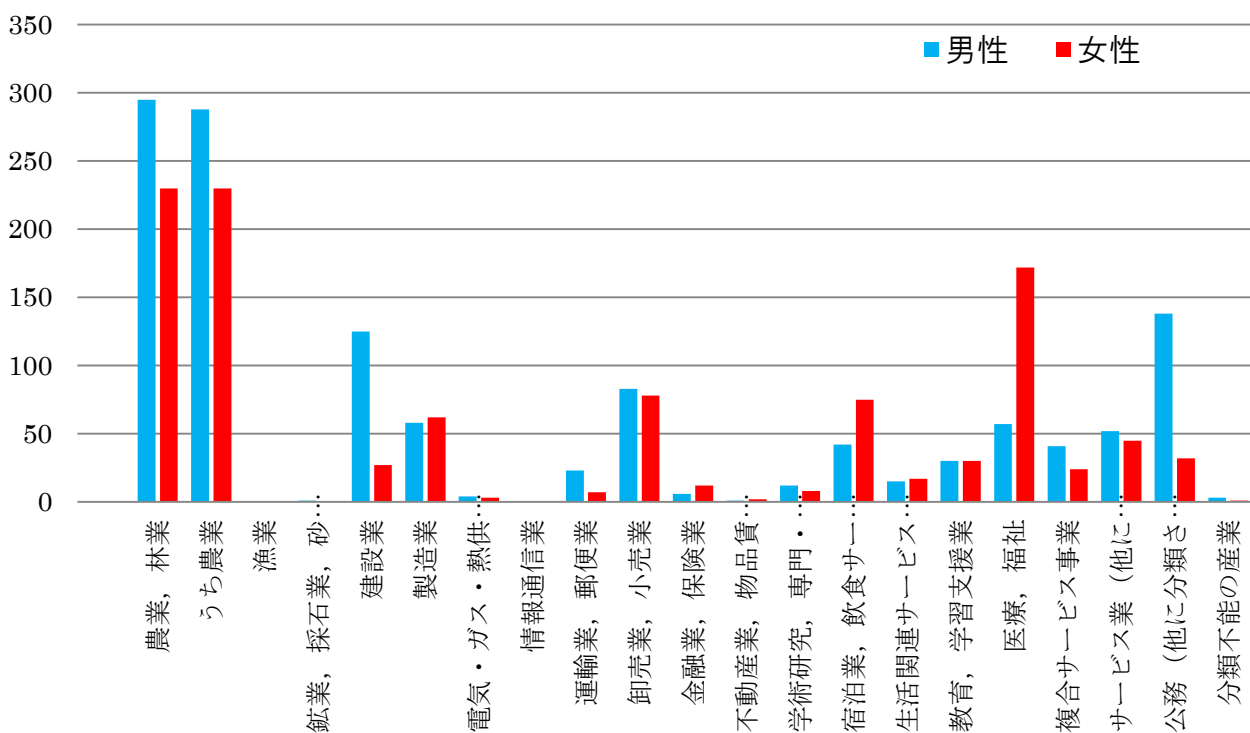


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(3) 男女別産業人口の状況

男女別に見ると、男性は、農業、公務、建設業、卸売業・小売業の順に就業者が多く、女性は農業、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっており、特に、基幹産業である農業に従事（就業）している割合は町内就業者の約3割となっている。

【図表22 男女別産業人口の状況】



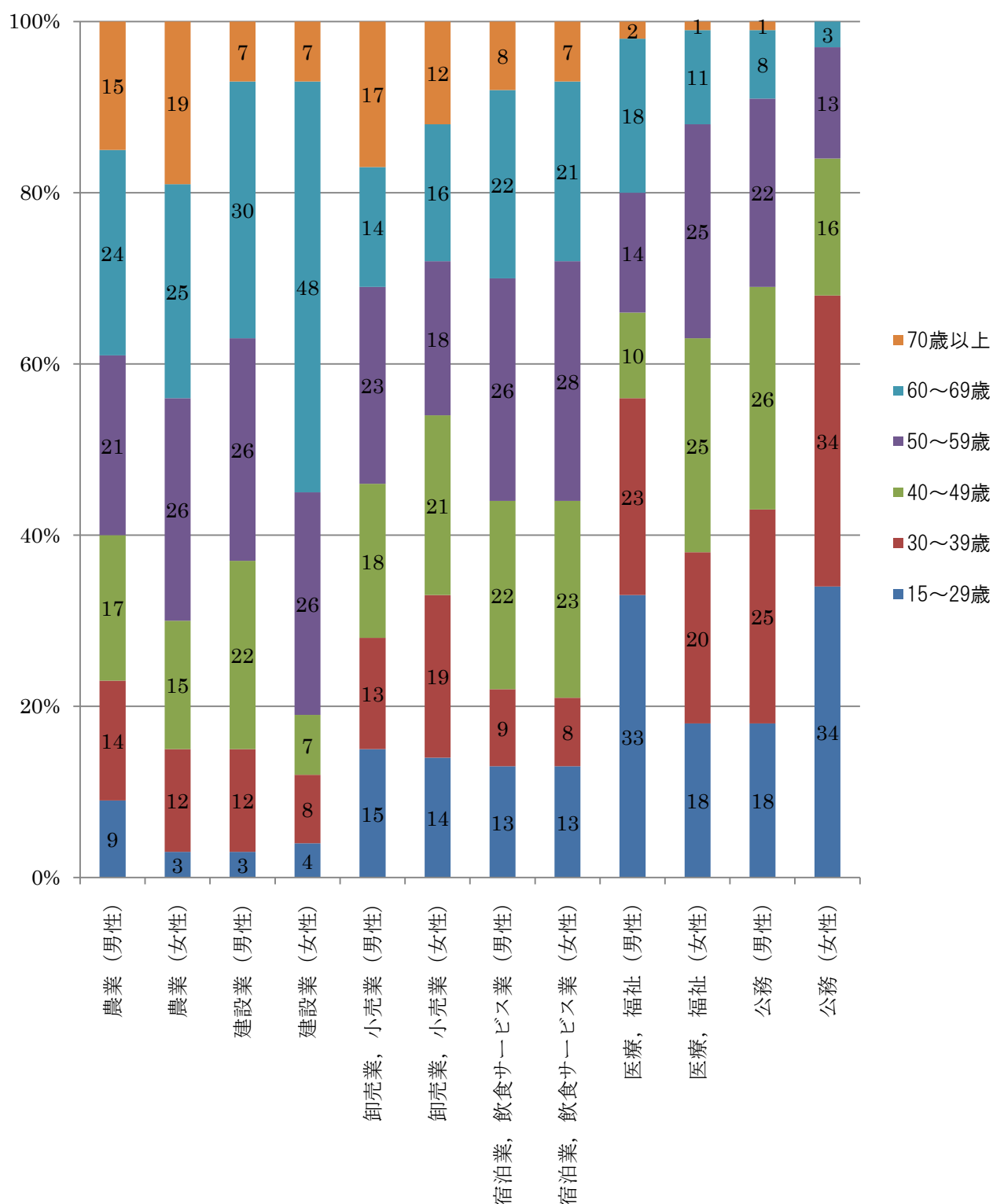
出典：2010年国勢調査により作成

(4) 年齢階級別産業人口の状況

本町の基幹産業である農業については、男性の約4割が60歳以上であり、女性においては4割以上を占めており、30歳以下の男性では2割強、女性では2割以下と高齢化が進行している。

また、医療・福祉の男性については30歳以下が5割以上、女性についても約4割となっている。

【図表23 年齢階級別産業人口の状況】

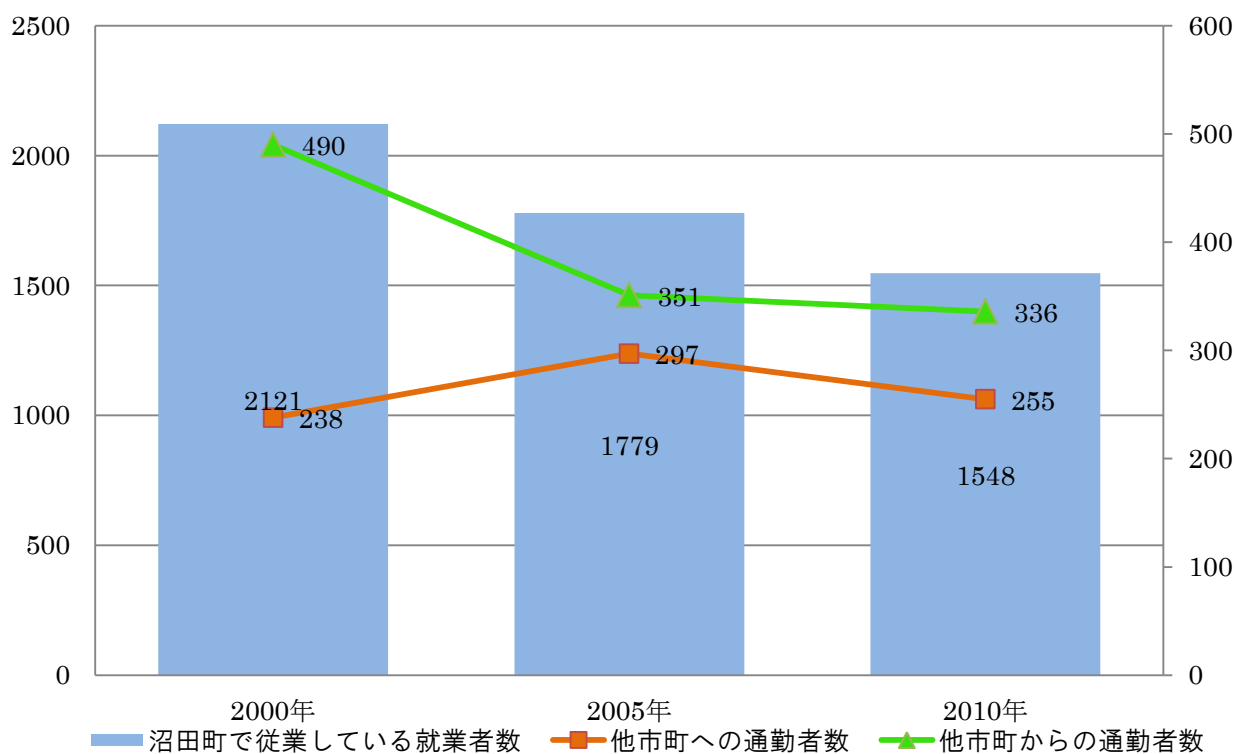


出典：2010 年国勢調査により作成

(5) 就業者数及び通勤者の推移

本町へ居住し他市町へ通勤している者は10年前と比較して若干増加しておりますが、他市町から通勤している者は大きく減少しております。

【図表24 就業者数通勤者数の推移】



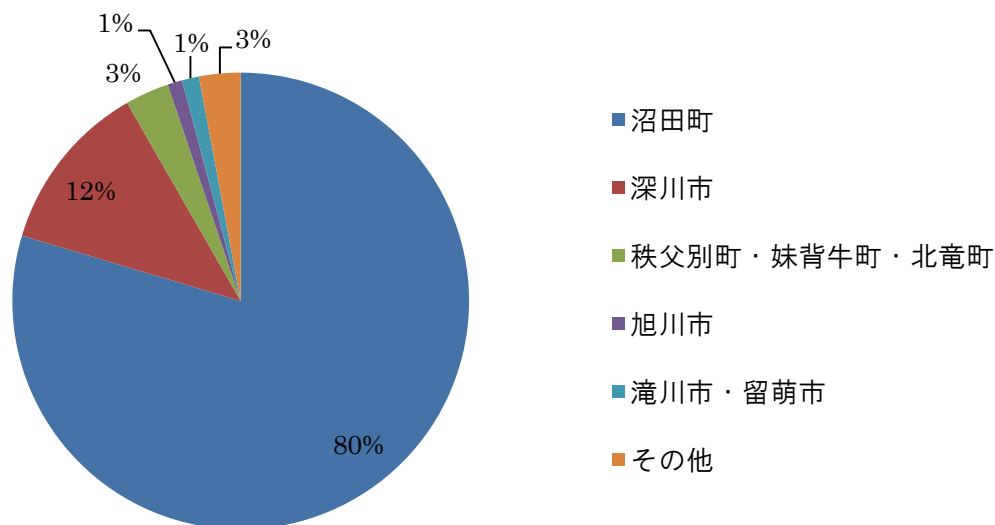
出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

(6) 勤務先状況

町内に在住で町内の事業所に勤務している人は8割を占めています。

町外の事業所に勤務している人は2割となっており、町外の中では深川市が6割を占め、次に秩父別町、妹背牛町、北竜町が多くなっています。

【図表25 就業先割合】

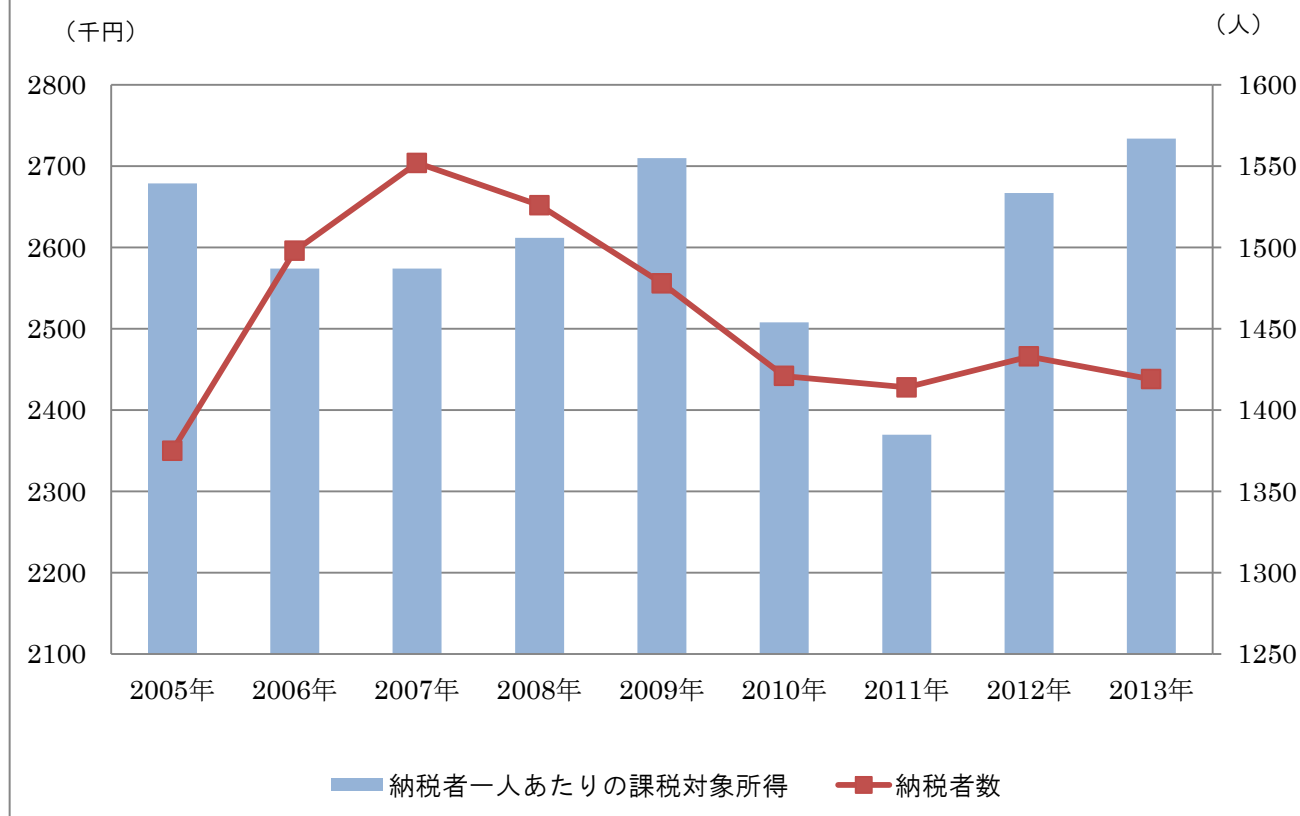


出典：2015年特別徴収事業所より作成

(7) 課税対象所得及び納税者の推移

納税者一人あたりの課税対象所得については、基幹産業である農業の特に米穀の出来、不出来が所得に大きく影響を及ぼすことが数値として表れており、2011年（平成23年）を除き、2,500千円以上で推移しております。

【図表26 課税対象所得及び納税者数の推移】

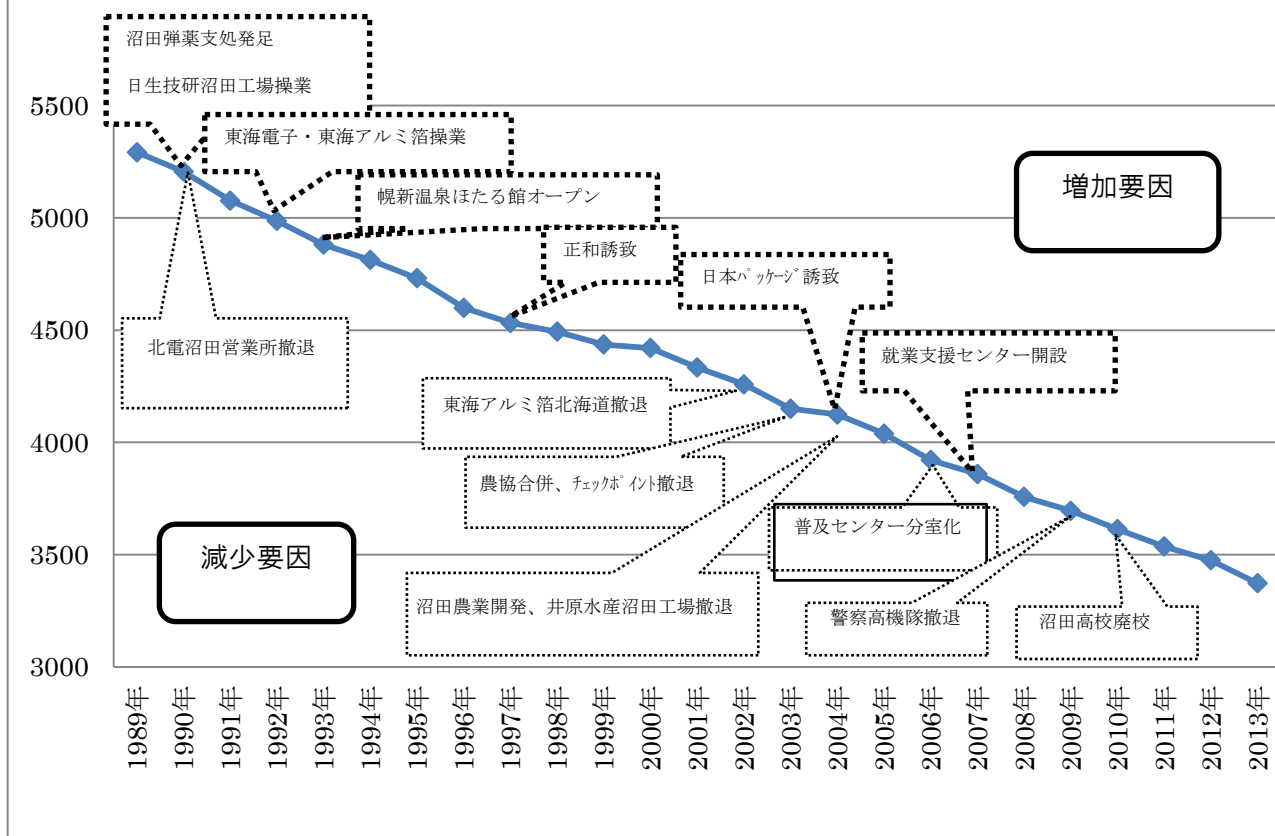


出典：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」

1-5 本町の社会的背景の変化に関する分析

1989年（平成元年）以降の町の人口増減要因となりうる社会的背景と人口を表したものであるが、沼田町は人口の維持増加と地域経済の活性化対策として企業誘致などを積極的に行ってきたことにより一定の成果を収めていたところではありますが、2002年（平成14年）以降、企業及び公共機関などの撤退により人口減少が加速した。

【図表27 社会的背景と人口の推移】



2 . 将来人口推計と分析

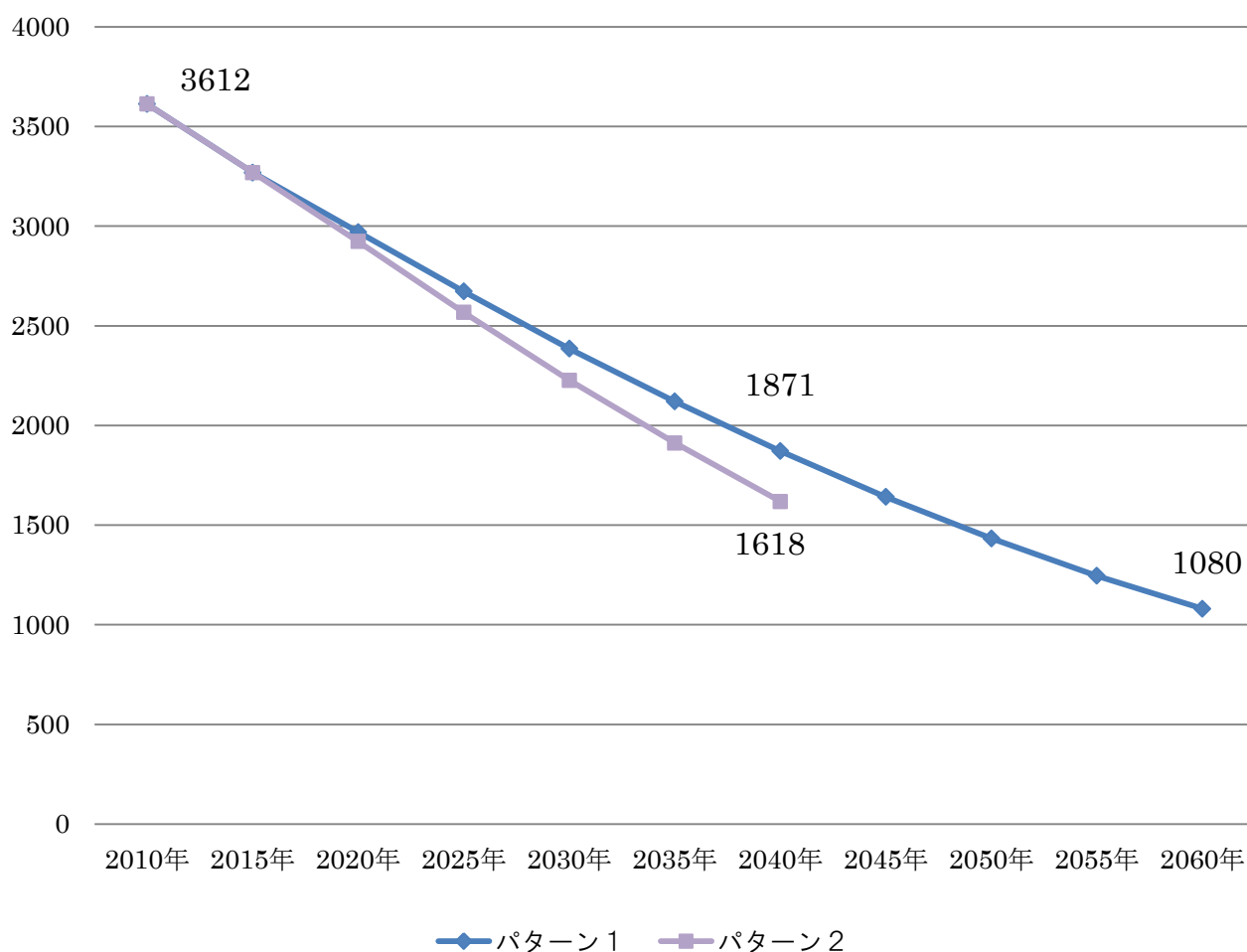
2-1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）の総人口の比較

パターン1とパターン2による2040年の人口は、それぞれ1,871人、1,618人となっており、約250人の差が生じている。また、2060年（平成72年）の人口は1,080人と2010年（平成22年）の3,612人と比較すると約70％人口が減少すると推計されます。

本町の人口は転出超過が続いており、移動総数が社人研の2010年から2015年の推計値から縮小せずに、概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が更に進む見通しとなっている。

【図表28 総人口の比較（パターン1・パターン2）】

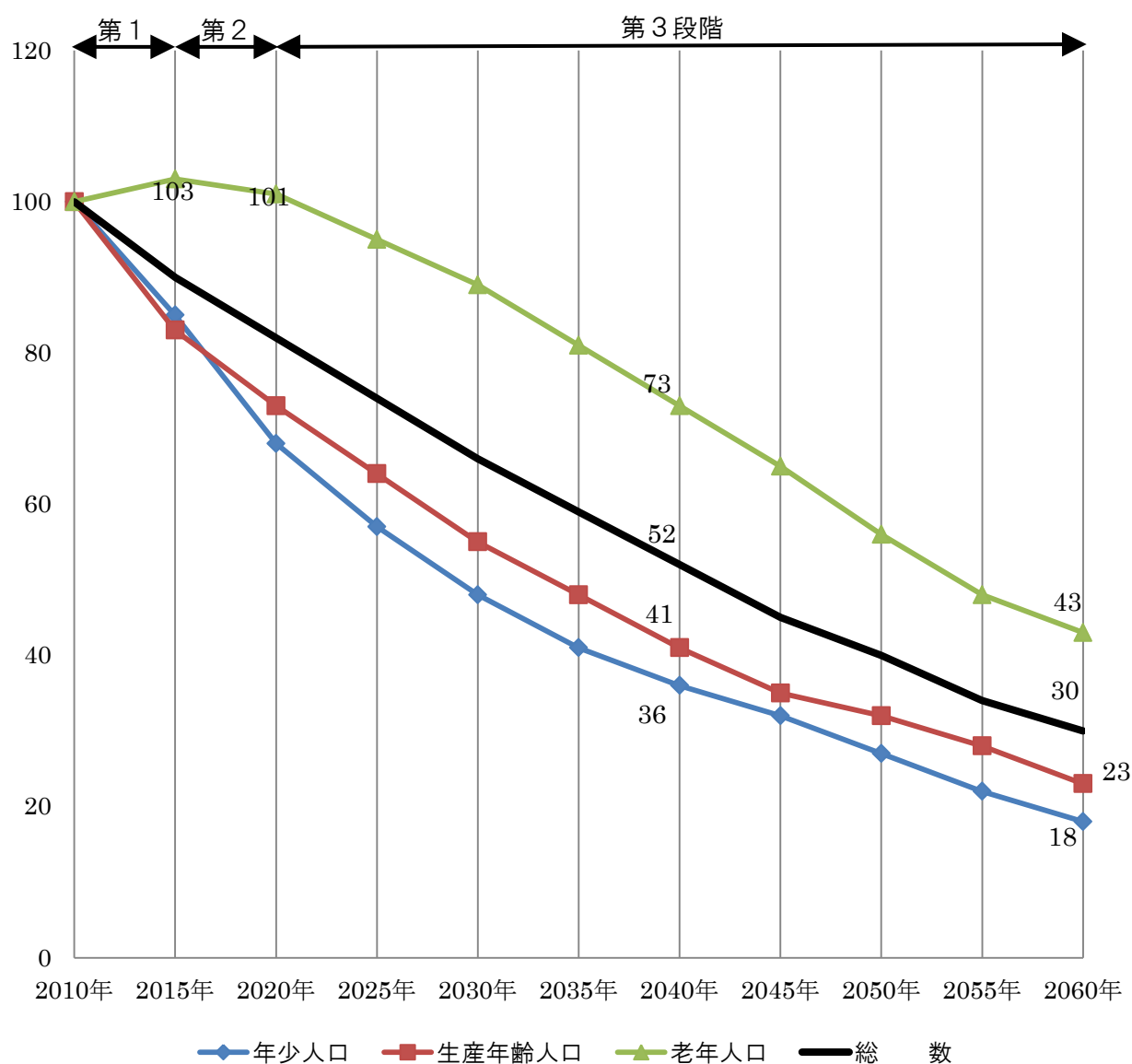


(注) パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。パターン2については、日本創成会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの表示としている。

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口は2015年をピークに「第2段階」に入り、2020年以降は老年人口が2010年より減少する「第3段階」に入ると推測される。

【図表29 人口減少段階の分析】



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされる。

出典：社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

【図表 29-1 町の「人口減少段階」】

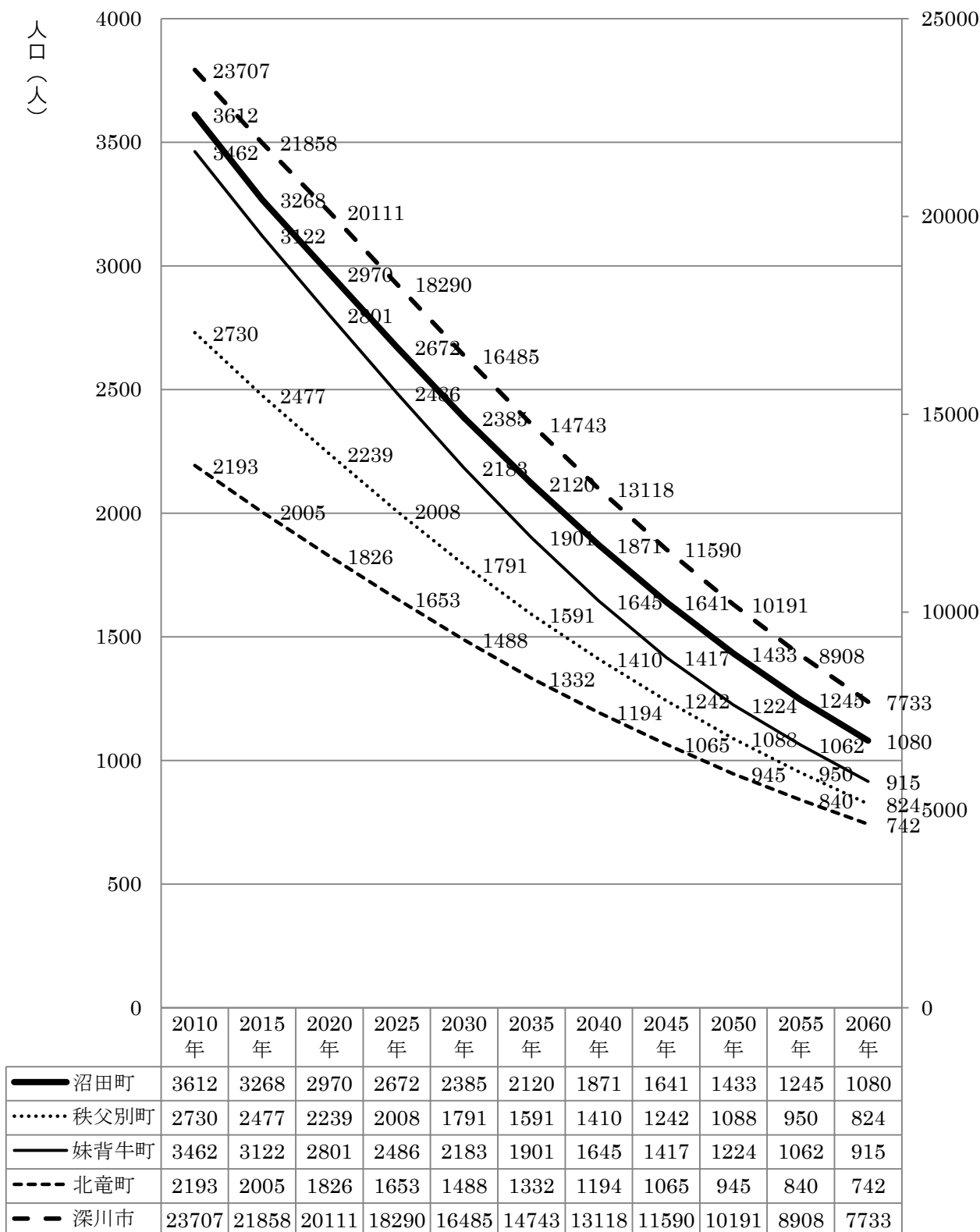
分 類	2010 年	2040 年	2010 年を 100 とした 場合の 2040 年の指数	人口減少 段階
老年人口	1,271	929	73	2
生産年齢人口	1,984	812	41	
年少人口	357	130	36	

(3) 近隣市町の総人口推計

社人研推計によると、本町同様北空知近隣市町も同様に人口が減少すると推計されています。

日本創成会議では、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の20～29歳の若年女性の減少率から、存続が今後困難になる自治体を消滅可能性都市として、全国において896の自治体を発表し、沼田町を含む近隣市町も消滅可能性都市とされています。

【図表30 近隣市町の総人口】



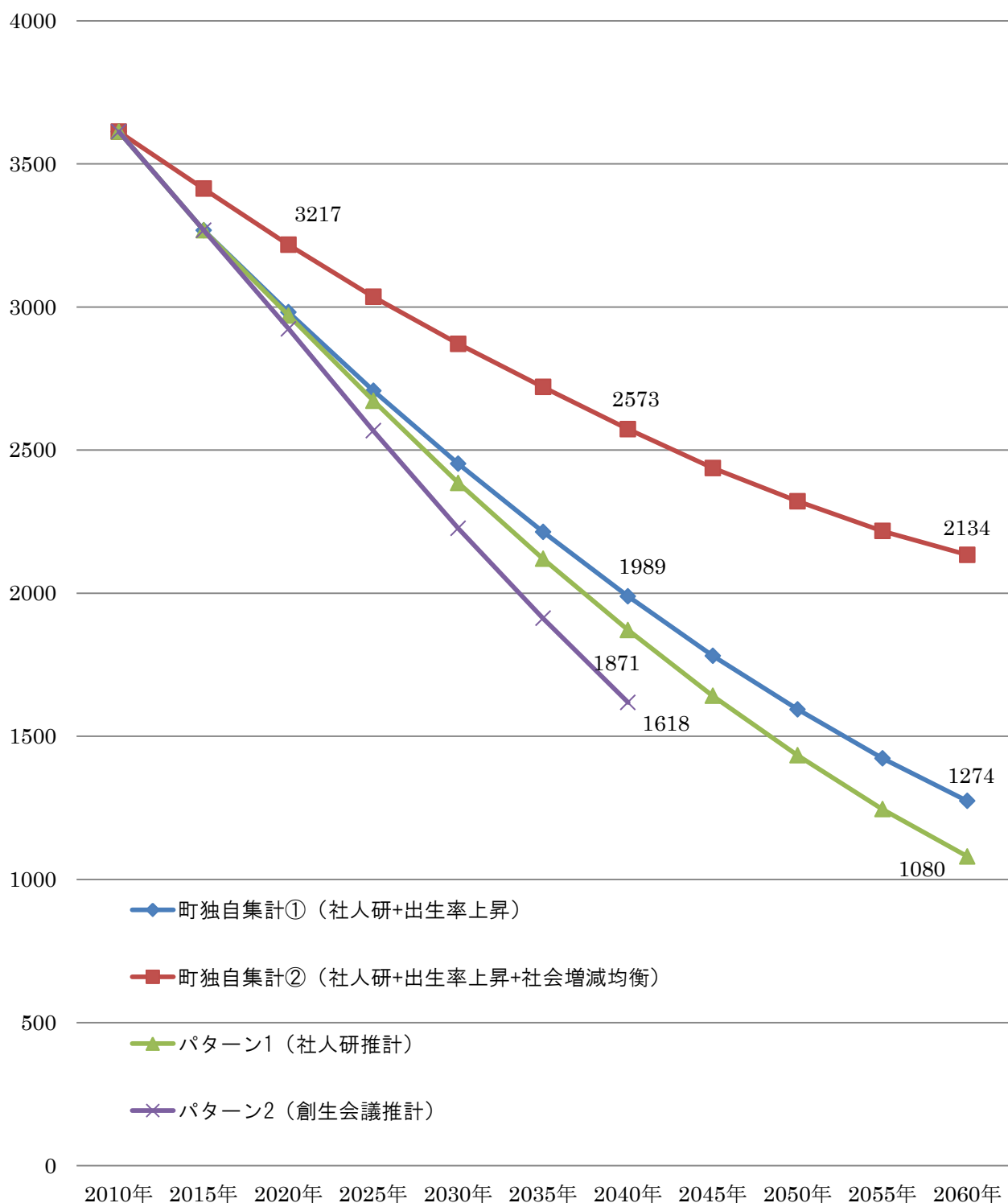
出典：社人研推計値（2013年3月推計）

(4) 将来人口推計における町独自推計

町独自集計①はパターン1（社人研推計）を基に、合計特殊出生率を2020年（平成32年）までに1.5、2025年（平成37年）までに1.8、2030年（平成42年）までに現在の人口置換水準2.07を超える2.1まで上昇したと仮定した数値です。この場合、2040年（平成52年）では1,989人、2060年（平成72年）では1,274人となります。

また、町独自集計②は町独自集計①を基に社会増減を均衡させた数値であり、この場合、2040年では2,573人、2060年では2,134人と推計されます。

【図表31 町独自推計】



（５）自然増減、社会増減の影響度の分析

本町では、自然増減の影響度が「３（影響度 105～110％以上の増加）」、社会増減の影響度が「４（影響度 120～130％）」となっており、出生率の上昇に繋がる施策及び人口の社会増をもたらす、または社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが急務であると考えられます。

【図表 31-1 自然増減、社会増減の影響度】

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の 影響度	町独自推計①の 2040 年推計人口＝1,989 人 パターン 1 の 2040 年推計人口＝1,871 人 ⇒ 1,989 人／1,871 人＝106.3%	3
社会増減の 影響度	町独自推計②の 2040 年推計人口＝2,573 人 町独自推計①の 2040 年推計人口＝1,989 人 ⇒ 2,573 人／1,989 人＝129.4%	4

※自然増減の影響度（１：100％未満、２：100～105％、３：105～110％、４：110～115％、５：115％以上の増加）

※社会増減の影響度（１：100％未満、２：100～110％、３：110～120％、４：120～130％、５：130％以上の増加）

町独自推計①では、2040 年に総人口が 1,989 人と推計され、パターン 1 に比べると、118 人多くなる。自然増減の影響度が 106.3％であり、本町は出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことがわかる。

また、町独自推計②では、2040 年に 2,573 人と推計され、パターン 1 に比べると、702 人多くなる。社会増減の影響度が 129.4％であり、本町は人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことがわかる。

このことから、出生率を向上させる施策も必要であります。同時に社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的であると考えられます。

(6) 人口構造の分析

2040 年の年齢 3 区分ごとにみると、パターン 1 と比較して、町独自集計①においては「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、町独自集計②においては、わずかながら増加することがわかる。

一方、「15 歳～64 歳」人口と「65 歳以上」人口は、「0～14 歳人口」と比べ、パターン 1 と町独自集計①では大きな差は見られないが、町独自集計②では減少率が小さくなることからわかる。

また、「20 歳～29 歳女性」はパターン 1 では-58.0%の減少率となっているが、町独自集計①では大きな差は見られないが、町独自集計②では減少率が-27.0%と大幅に改善されることがわかる。

【図表 31-2 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	3, 612	357	106	1, 984	1, 271	293
2040 年	ハ° ター ン 1	1, 871	130	40	812	929	123
	町独自推計①	1, 989	219	70	841	929	127
	町独自推計②	2, 573	358	117	1, 201	1, 015	214
	ハ° ター ン 2	1, 618	94	28	654	870	82
2060 年	ハ° ター ン 1	1, 080	66	19	464	550	59
	町独自推計①	1, 274	143	46	581	550	96
	町独自推計②	2, 134	319	105	1, 106	709	227
	ハ° ター ン 2	—	—	—	—	—	—

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
			うち 0～4 歳人口				
2010 年 → 2040 年 増減率	パ ー ン 1	-48. 2%	-63. 6%	-62. 3%	-59. 1%	-26. 9%	-58. 0%
	町独自推計①	-44. 9%	-38. 7%	-34. 0%	-57. 6%	-26. 9%	-56. 7%
	町独自推計②	-28. 8%	0. 3%	10. 4%	-39. 5%	-20. 1%	-27. 0%
	パ ー ン 2	-55. 2%	-73. 7%	-73. 6%	-67. 0%	-31. 5%	-72. 0%
2010 年 → 2060 年 増減率	パ ー ン 1	-70. 1%	-81. 5%	-82. 1%	-76. 6%	-56. 7%	-79. 9%
	町独自推計①	-64. 7%	-59. 9%	-56. 6%	-70. 7%	-56. 7%	-67. 2%
	町独自推計②	-40. 9%	-10. 6%	-0. 9%	-44. 3%	-44. 2%	-22. 5%
	パ ー ン 2	—	—	—	—	—	—

(7) 老年人口の比率の変化（長期推計）

パターン1と町独自推計①・②について、2040年（平成52年）時点の仮定を2060年（平成72年）まで延長して推計すると、パターン1では、2045年（平成57年）まで老年人口比率は上昇を続けるが、その後下降していく。

一方、町独自推計①においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年（平成52年）頃に現れ始め、46.7%でピークとなり、その後、低下する。

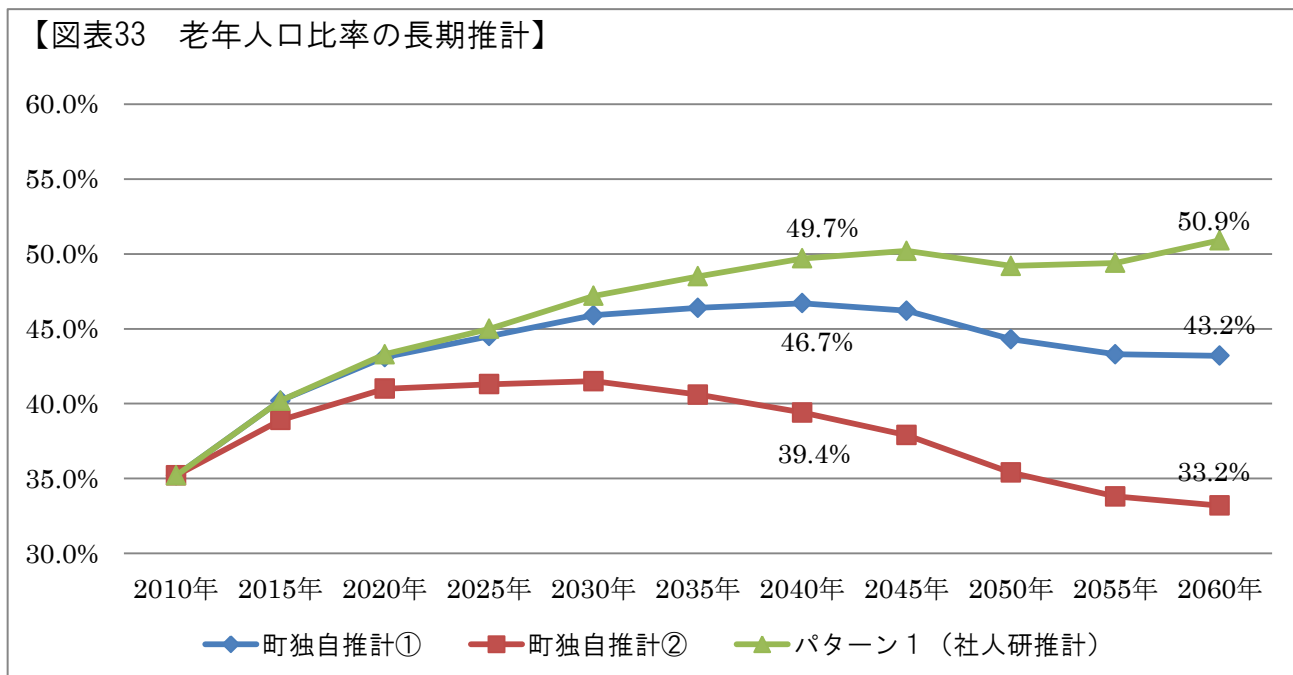
また、町独自推計②においては、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年（平成42年）に頃に現れ始め、41.5%でピークになり、その後、下降する。

したがって、その効果は、町独自推計①より高いことがわかる。

【図表32 2010年（平成22年）から2060年（平成72年）までの総人口・年齢3区分別人口比率】

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	3,612	3,268	2,970	2,672	2,385	2,120	1,871	1,641	1,433	1,245	1,080
	年少人口比率	9.9%	9.3%	8.2%	7.6%	7.1%	7.0%	6.9%	6.9%	6.7%	6.4%	6.1%
	生産年齢人口比率	54.9%	50.5%	48.5%	47.4%	45.7%	44.5%	43.4%	42.9%	44.1%	44.2%	43.0%
	65歳以上人口比率	35.2%	40.2%	43.3%	45.0%	47.2%	48.5%	49.7%	50.2%	49.2%	49.4%	50.9%
	75歳以上人口比率	19.8%	22.9%	25.1%	29.3%	31.7%	32.8%	34.5%	35.2%	36.1%	36.4%	35.0%
町独自推計①	総人口（人）	3,612	3,268	2,981	2,707	2,452	2,214	1,989	1,781	1,594	1,423	1,274
	年少人口比率	9.9%	9.3%	8.6%	8.8%	9.7%	10.5%	11.0%	11.1%	11.2%	11.2%	11.2%
	生産年齢人口比率	54.9%	50.5%	48.3%	46.7%	44.4%	43.1%	42.3%	42.7%	44.5%	45.5%	45.6%
	65歳以上人口比率	35.2%	40.2%	43.1%	44.5%	45.9%	46.4%	46.7%	46.2%	44.3%	43.3%	43.2%
	75歳以上人口比率	19.8%	22.9%	25.0%	28.9%	30.8%	31.4%	32.4%	32.4%	32.5%	31.8%	29.7%
町独自推計②	総人口（人）	3,612	3,413	3,217	3,035	2,871	2,720	2,573	2,437	2,321	2,217	2,134
	年少人口比率	9.9%	9.6%	9.2%	9.9%	11.4%	12.9%	13.9%	14.4%	14.6%	14.7%	15.0%
	生産年齢人口比率	54.9%	51.5%	49.8%	48.8%	47.1%	46.5%	46.7%	47.7%	50.0%	51.5%	51.8%
	65歳以上人口比率	35.2%	38.9%	41.0%	41.3%	41.5%	40.6%	39.4%	37.9%	35.4%	33.8%	33.2%
	75歳以上人口比率	19.8%	22.3%	23.5%	26.4%	27.5%	27.2%	26.9%	25.6%	24.6%	23.4%	21.3%

【図表33 老年人口比率の長期推計】



2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口の減少は少子化、高齢化に合わせて都市部への偏在等を要因として、すでに本町において影響が出ております。これまで又は今後において懸念される影響について、次にあげる様々なものが考えられます。

(1) 生活への影響

人口減少により、個人町民税や国からの普通交付税が減少し、公共施設の維持管理や福祉・医療・防災等の住民サービスの低下を招き、高齢化率の上昇に伴い、町内会や地区コミュニティセンターの維持が困難になり、地域の活力が低下します。

また、空き家、空き店舗が増加することで、地域の保全が困難となり、犯罪の温床に繋がる可能性があります。

(2) 地域経済への影響

人口減少により経済規模が縮小すると、それが更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。

急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、そのことが社会サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。

特に本町では基幹産業である農業や事業所等の後継者不在から産業の低下が懸念されます。

(3) 医療・福祉・教育への影響

人口の減少と高齢化比率の上昇により、独居高齢者世帯や介護が必要な高齢者が増加することにより、社会保障費（医療・介護）が増加することで行政負担や生産年齢人口への負担が増大します。また、医療資源の都市部への偏在から人口が流出し、医療介護現場での人手不足が深刻化します。

本町では生徒数の減少から 2010 年（平成 22 年）に沼田高校が廃校となっており、年少人口の減少と地域に高校が存在しないことによる地域格差から人口の流出や、小中学校の統廃合、子育てサービスの縮小や子どもへの部活動における選択肢の制限が懸念されます。

(4) 町行財政への影響

生産年齢人口の減少により、個人町民税やその他の地方税が減収となり、人口を測定単位とする普通交付税も減少となり、財政規模が縮小します。

また、人口の減少で町職員が減少となり、住民サービスが低下する恐れがあります。

3 . 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状の課題と整理

日本が人口減少社会に入る以前から沼田町では 1955 年（昭和 30 年）以降人口が徐々に減少し、1970 年（昭和 45 年）にはそれまであった炭鉱が全て閉鎖されたことにより人口が急激に減少し、それ以降現在まで人口が減少し続けております。

人口減少は、大きく 3 段階にわかれ、「第 1 段階」は、若年人口の減少と老年人口の増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少の加速化と老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していきますが、本町においてはすでに「第 2 段階」に入っております。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1989 年（平成元年）以降、出生数が死亡数を下回る自然減に転じた中であって、2008 年（平成 20 年）～2012 年（平成 24 年）の 5 年平均の合計特殊出生率では、前回の 1.22 から 1.32 へ回復傾向にあり、一定の子育て対策の効果は見られるが、依然として全国水準を下回っており、課題となっています。また、1994 年（平成 5 年）以降の人口移動の調査結果から、1999 年（平成 10 年）、2001（平成 12 年）年を除き死亡数が出生数を 20 人以上上回る自然減となっており、今後出生数が増えたとしても自然増に転じることは難しい状況にあります。

社会増減については、調査を始めた 1972 年（昭和 47 年）以降、1990 年（平成 2 年）を除き転出超過となっており、近年、転出者は減少傾向にありますが、同時に転入者も減少傾向にあります。主な転出先を見ると、札幌市、深川市、旭川市へ多く転出しておりますが、通勤圏内である 50km 範囲にある、滝川市や留萌市からの転入者については、増加の可能性があると考えられます。

年齢階級別の人口移動では、大学への進学や就職等による 10 代後半の転出が多く、さらに 30 代前半の子育て世代の転出が近年加速しており、特に女性においてこの傾向が顕著に表れています。また、Uターン就職に伴う転入は農業後継者において一部見られるものの、依然として少ない状況にあります。

産業人口は農業に従事する者が多いことがわかりますが、町内の事業所等へ通勤している者が 300 人以上いることから、転入者の増加の可能性があると考えられます。

(2) 将来人口推計の分析

社人研推計では、2030 年（平成 42 年）には高齢者人口が生産年齢人口を上回り、2045 年（平成 57 年）には高齢化率が 50%を超えると推計され、推計どおり推移していけば町の存続自体に影響を及ぼすことが危惧されます。

町の独自推計では、自然増減より社会増減の影響度が大きいことから、どちらへの施策もバランスよく行うことが大切ですが、全国的に各自治体で人口確保対策を講じていることで社会減が加速化することが懸念されます。

(3) 目指すべき将来の方向

現状の課題、将来人口推計の分析から、人口減少に歯止めをかける対策として、次の 4 つがあげられます。

① 「コンパクトタウン」を創る

市街地の歩いて暮らせる範囲に、医療福祉・買い物・住まい等の生活に必要なサービスを集約し、まちをコンパクトにすることで沼田町の課題を解決する取り組みが重要であります。

また、実現に向けては、住民と共に学び、話し合いながら将来のまちを担うひとづくりも併せて行うことが重要な要素です。

② 「最期まで健康で安心して暮らせる」環境を創る

町民がいつまでも健康で安心して生活するには、入院できる医療施設がない沼田町において、早期に医療福祉施設を整備し、そこを拠点とした看取りしてもらえる体制を整備することで、多世代型地域包括ケアや各種予防、健康づくり等を推進し、最期まで健康で安心した生活ができる環境を創る必要があります。

③ 農業を柱とした若者や女性における「しごと」を創る

人口減少の最大要因は若年層の転出にあり、このままでは今後も相当数の若者が転出することが見込まれ、少子化対策の観点からも「ひとの流れ」を変える必要があり、転出の抑制と転入の促進を並行し、相乗効果を上げる必要があります。

沼田町の基幹産業である農業においては、高齢化や後継者不足等から今後の沼田農業を支える人材を確保する必要があり、また、現代の女性の働き方が多様化している中において、女性への積極的な就業支援を行うことで、雇用を創り、経済を循環させることで沼田町への定住を促進させることが重要です。

④ 「子どもが沼田町に戻ってくる」環境を創る

転出の抑制と転入の促進を並行し、相乗効果を上げるために、新しいライフスタイルや働き方で若者が沼田町に定住することができ、人口の多くが転出している札幌等への子育て支援政策のPRで子育て世代の移住を促進することが重要であります。

また、子ども達が将来、沼田に戻って起業を目指すようなふるさと教育や沼田ならではの特色ある教育の実践で、まちが持続的に成長していくための人材づくりが必要です。

さらには、結婚から続いていく出産や子育てに充実したまちであることが、若者の希望をかなえる上でより重要であります。

3-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、人口動向、将来人口推計の分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと、仮定値を設定し、沼田町の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率仮定値の設定

目指すべき将来の方向を実現するための施策展開の効果により、現在の合計特殊出生率 1.32 から 2020 年（平成 32 年）には 1.5、その後は 2025 年（平成 37 年）に 1.8、2030 年（平成 42 年）には人口置換水準である 2.07 を上回る 2.1 まで上昇させることを目指します。

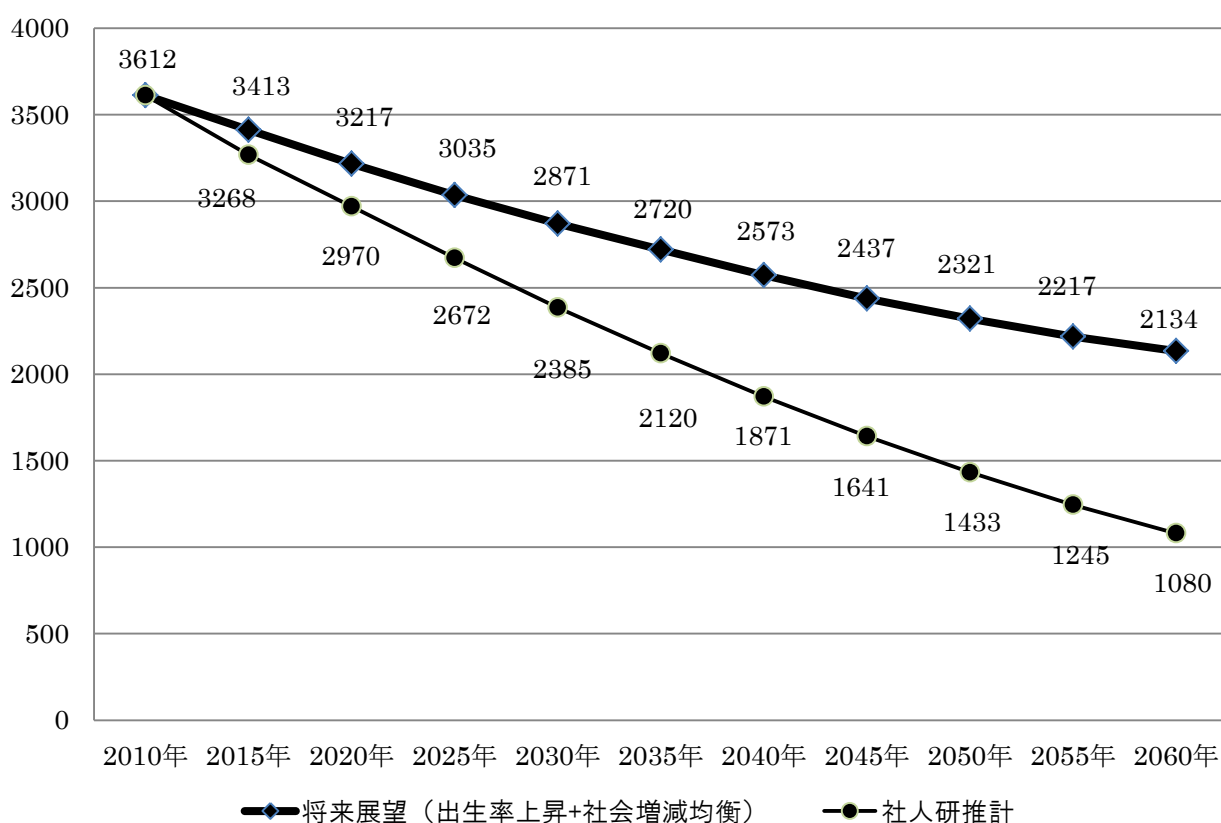
■純移動率仮定値の設定

図表 31 のとおり、純移動率を社人研の推計を基礎とした場合、出生率を上記のとおり上昇させたとしても 2060 年（平成 72 年）には、1,274 人まで人口が減少することになります。転入促進、転出抑制の施策を充実させ、その効果により 2020 年（平成 32 年）までに純移動率がゼロになるよう施策効果を波及させることを目指します。

（１）沼田町の将来展望 総人口

社人研の推計によると、2060 年（平成 72 年）の沼田町の人口は 1,080 人まで減少すると推計されていますが、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060 年（平成 72 年）の人口は 2,134 人となり、社人研推計と比較して 1,054 人の施策効果が見込まれます。

【図表34 将来展望 総人口】



■将来展望総人口比較

年	将来展望	社人研	効 果
2020年(平成32年)	3,217人	2,970人	247人
2040年(平成52年)	2,573人	1,871人	702人
2060年(平成72年)	2,134人	1,080人	1,054人

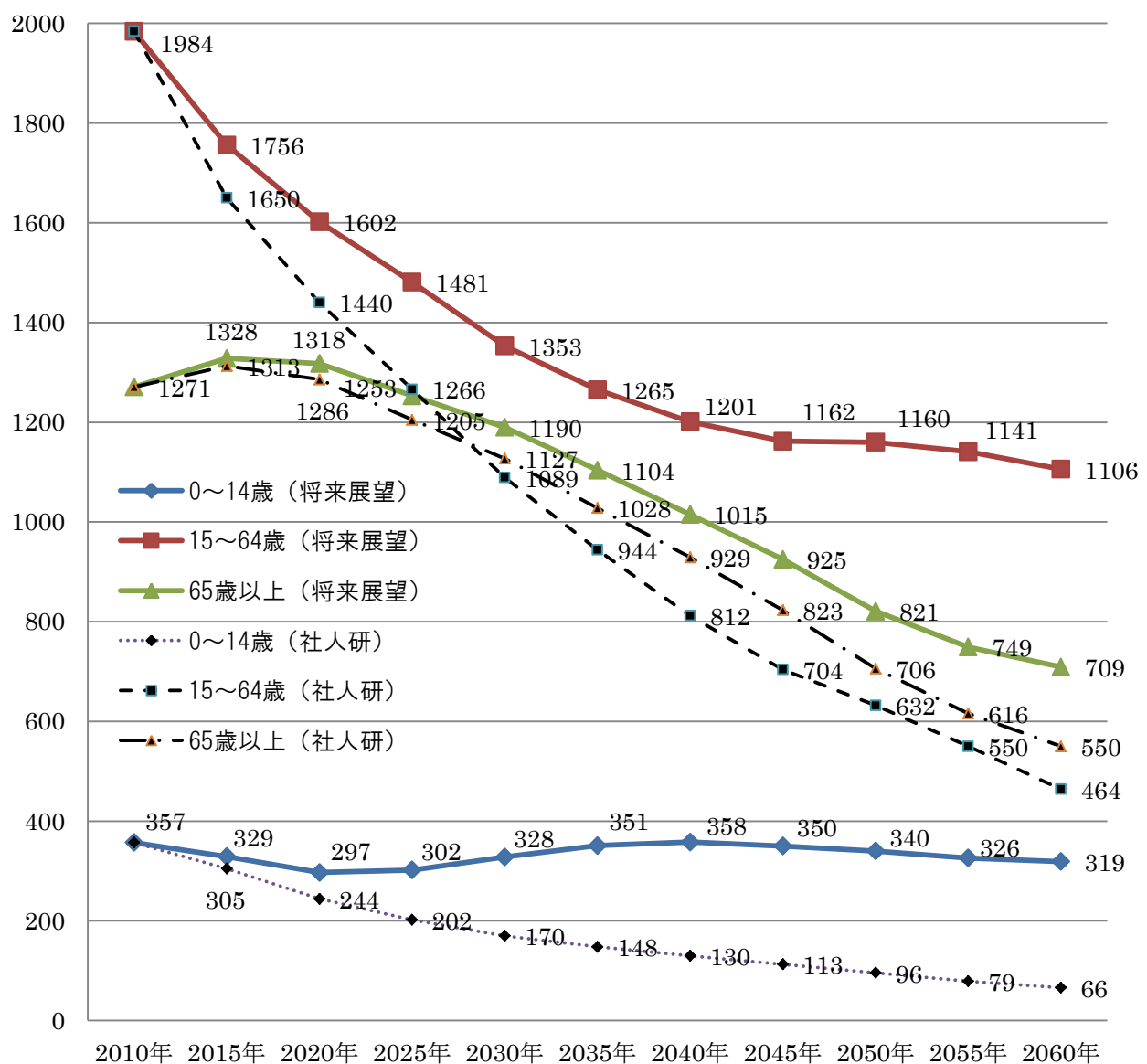
(2) 沼田町の将来展望 年齢3区分別人口

年少人口は、2040年(平成52年)で比較すると228人多く、毎年23人程度の子どもが生まれる推計となり、2060年(平成72年)でも320人程度維持できる見込みとなります。

生産年齢人口は、2040年(平成52年)では389人多く、2060年(平成72年)では1,100人程度維持できる見込みとなります。

高齢者人口は増加しますが、2040年(平成52年)の高齢化率は39.4%となり、社人研の49.7%と比較し約10%改善される推計となります。

【図表35 将来展望 年齢3区分別人口】



沼田町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

北海道 沼田町 政策推進室

〒078-2202 北海道雨竜郡沼田町南 1 条 3 丁目 6 番 53 号

電話 0164-35-2155 FAX 0164-35-2393

E-meil seisaku@town.numata.lg.jp

